

モロッコ経済情勢報告

平成 24 年 12 月

在モロッコ日本大使館経済班

目次

1. 近年の経済主要動向	… 2頁
2. 基礎データ	… 3頁
3. 国内政治	… 4頁
4. モロッコ経済の歩み(1970年～)	… 6頁
5. 2012年経済主要ニュース	… 7頁
6. 近年のマクロ経済動向	… 8頁
(1)GDP, 経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高の動向	… 8頁
(2)貿易・経常収支動向	… 9頁
(3)海外からの投資動向	…12頁
(4)雇用動向	…13頁
(5)税務・財務動向	…15頁
<トピック>各種指標で見るモロッコ	…17頁
7. 近年の産業分野別動向	…18頁
(1)農業	…18頁
(2)水産業	…18頁
(3)鉱業	…19頁
(4)エネルギー・電力	…20頁
(5)環境	…24頁
(6)加工・製造業	…24頁
<トピック>タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出	…26頁
(7)建設・公共事業	…27頁
(8)観光業	…28頁
(9)金融	…29頁
(10)運輸・物流	…31頁
(11)郵便・通信	…33頁
(12)商業・サービス	…34頁
(13)社会	…34頁
<トピック>セクター毎の開発計画まとめ	…36頁
8. 対日経済関係	…37頁
(1)貿易動向	…37頁
(2)投資動向	…38頁
(3)活動する主な日系企業	…38頁
(4)日本からの観光客数	…38頁
<トピック>モロッコにおける投資環境整備	…40頁
9. モロッコ・ビジネス環境について(モロッコ駐在の主要国専門家からのヒアリング)	…41頁
表およびグラフ一覧表	…46頁

1. 近年の経済主要動向

●貿易・投資

- ・FTAを積極的に締結(対EU, 米国, トルコ, エジプト, チュニジア, ヨルダン, メルコスール諸国等)¹
- ・EUからのモロッコ向け輸出は2012年3月より工業品を含め関税を撤廃。モロッコからのEU向け輸出は工業製品の関税は既に撤廃, 農水産品および加工食品は2012年10月より新農業協定が発効し, 一部の品目に関し段階的に関税を撤廃することで合意。ただし, トマトなど6品目は依然として輸出量を設定。
- ・2008年まで貿易額は順調に拡大(ただし, 貿易赤字も拡大)していたが, 2009年は世界経済危機の影響で減少。2010年より回復傾向。

●インフラ整備

- ・運輸, 物流のハブ拠点となることを目指し, インフラ整備を精力的に実施。
- ・大型港の整備を実施中: 第1タンジェ地中海港(貨物取り扱い規模 300万 TEU)は2007年に開港(50TEU拡張工事中)。第2タンジェ地中海港(規模 500万 TEU)は2015年開港予定。
- ・カサブランカータンジェ間に高速鉄道 LGV(Ligne à Grande Vitesse)を敷設予定。2011年工事開始, 2015年末に完成予定。
- ・ジョルフ・ラスファーLNGターミナルの建設を予定(2014年工事開始, 2019年完成予定)。西ナドール港は石油製品の貿易拠点として開発予定(2030年までに完成予定)。
- ・高速道路, 空港ターミナル, ドライ・ポート(港湾倉庫整備), 下水処理場などの建設を進めている。

●鉱業

- ・リン鉱石公社(OCP; Office Chérifien des Phosphates)は, ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備, 外資によるリン酸肥料工場の建設)を進めており, 実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015年完成見込。

●エネルギー

- ・2009年11月, 太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700億ディルハム(90億米ドル)を費やし, 2019年における太陽エネルギー利用の発電容量を2000MWに拡大する。2015年には一部のサイト(ワルザザート)を稼働する予定。
- ・2010年6月, 風力発電に関するプロジェクトを発表。315億ディルハム(35億米ドル)を費やし, 2020年における風力発電の発電容量を現在の280MWから2000MWにまで拡大する。
- ・2020年における発電容量のうち, 再生可能エネルギーが占める割合は42%(うち太陽光14%, 風力14%, 水力14%)とする計画。

●観光

- ・モハメッド6世国王は, 2010年の外国観光客数1千万人を目標とする「Vision 2010」を発表(2001年)。2011年11月, 2020年に向けた「Vision2020」を発表。
- ・外国からの観光客数は順調に増加し, 2011年における観光客数は978万人。

¹ (a) 対EU・FTA(2000年3月発効)、(b) 対欧州自由貿易連合FTA(2000年3月発効)、(c) 対米国FTA(2006年1月発効)、(d) 対トルコFTA(2006年1月発効)、(e) アガディール協定(対チュニジア・エジプト・ヨルダンFTA)(2007年3月末発効)、(e) サンパウロ議定書(インド、インドネシア、マレーシア、韓国、エジプト、キューバ、メルコスール諸国(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)ら11か国の途上国・新興国間での特惠関税制度)(2011年8月批准を国会承認)。現在はカナダ、チリとFTA交渉中。

2. 基礎データ

- 位置: 欧州, アフリカ, アラブの交差点に位置
- 人口: 約 3,218 万人(2011 年)²。人口増加率 1.05%(2010 年)³
2025 年には 3,600 万人, 2050 年には約 3,900 万人に達するとの予測もある⁴。
・モロッコ人の 2010 年における中位年齢は 26.3 才⁵(日本は 44.7 才)と若く, 2015 年まで労働人口は増加するとの予測もある(2015 年の 15-59 才人口比率予測値 64.2%)⁶
- 宗教: イスラム教スンニ派が主流
- 政治体制:
 - ・立憲君主制(モハメッド 6 世国王は政教及び三軍の長)
 - ・モハメッド 6 世国王は, 1999 年即位以来, 貧困削減等に積極的に取り組んでいることもあって, 国民からの人気は高く, 政治・社会情勢も比較的安定している。2012 年に在位 13 周年を迎えた。
 - ・議会は 2 院制, 複数政党からなる内閣(2011 年 12 月の衆議院総選挙で公正と発展党(イスラム穏健派)が第一党になり, 新憲法に基づき, 第一党党首が首相となった(現在ベンキラン首相)。公約は経済成長率 7%の実現, 失業率の 2%低下, 貧困率半減, 最低労働賃金(Smig)を 3000DH/月(現在約 2000DH)まで引き上げ。施政方針では経済成長率 5.5%, 失業率 8%, 財政赤字対 GDP 比 3%とする目標を打ち出した。
 - ・中東・アラブ諸国における民主化運動の流れにおいても, 隣国と比較すると, 大きな混乱を来すことなく, 高い政治的安定性を示した。2011 年 7 月, この流れのなか国王の権限を一部, 首相及び議会に移譲することなどを定める新憲法が, 国民投票の結果賛成多数で承認された。
- 公用語: アラビア語, ベルベル語(上記新憲法で承認)。ただし, 行政府及び経済界では仏語が常用される。
- 識字率: 58.0%, 男性: 65.6%, 女性: 37.3%(2009 年)⁷
- 平均寿命: 74.8 歳, 男性: 73.9 歳, 女性: 75.6 歳(2010 年)⁸
- 主要都市(人口): ラバト(首都: 約 65 万人, 但し隣接するサレも含めると約 159 万人), カサブランカ(約 304 万人), フェズ(約 107 万人), マラケシュ(約 119 万人), タンジェ(約 86 万人)(いずれも 2010 年)⁹
- 通貨: DH(ディルハム): ユーロ 8 割, 米ドル 2 割の通貨バスケットに連動
(1DH は, 2012 年 12 月現在約 9.5 円)
- 気候: 海岸沿いは地中海性気候, 内陸部は乾燥気候
(雨期の 11 月~3 月でも雨の日は多くない)
年間平均降水量: 604mm(2009/2010 年)¹⁰(cf: 東京の年間降水量約 1600mm)

² Publications Activité, emploi et chômage、モロッコ高等計画委員会(統計局)

³ モロッコ高等計画委員会(統計局)プレスリリース

⁴ 国連人口データベース <http://un.org/esa/population>

⁵ 国連人口データベース <http://un.org/esa/population> 中位年齢とは、年齢順に並べて全人口の真ん中に当たる人の年齢

⁶ 国連人口データベース <http://un.org/esa/population>

⁷ Publications Activité, emploi et chômage、モロッコ高等計画委員会(統計局)

⁸ モロッコ高等計画委員会(統計局)プレスリリース

⁹ Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会(統計局)

¹⁰ Annuaire Statistique Du Maroc、モロッコ高等計画委員会(統計局)

3.国内政治

(1)政治体制

- 立憲君主制。元首は国王。国王が軍の最高司令官,宗教上の最高指導者であり,首相及び閣僚の任命権を持つ。
- 議会は二院制で,衆議院議員は直接選挙(比例代表制),参議院議員は間接選挙(地方議会議員等の互選)で選ばれる。衆議院は 395 議席で任期 5 年,参議院は 270 議席(次回選挙時に削減される見込み)で任期 6 年。

(2)モハメッド 6 世国王

- 1999 年 7 月に即位。前国王の政策を継承する一方で大胆な人事刷新を行い,新体制を構築。貧困,雇用,教育といった国民に軸足を置いた政策を重視し,国民に人気。
- 2011 年初頭より,チュニジアやエジプトで起こった変革の影響を受け,モロッコでも民主化を求める抗議行動が活発化。フェイスブックで集まった若者を中心とした「2 月 20 日運動」が定期的に全国一斉デモを組織するなどした。これを受けて,国王は自らの権限を縮小する憲法改正を提案。2011 年 7 月に新憲法発布。
- 新憲法でも,国王が首相及び閣僚の任命権を有することに変化はないが,首相は「衆議院選挙で第一党となった党から」任命,閣僚については「首相の提案に基づいて」任命する旨の留保が付いた。

(3)主要政党

- 40 以上の政党が存在。1998 年から 2007 年までは左派の人民勢力社会主義同盟 (USFP),2007 年から 2011 年までは保守派のイステュラル党(PI),2012 年からはイスラム派の公正と発展党(PJD)が第一党として連立内閣を組閣。
- 現与党は,PJD,PI,人民運動党(MP),進歩社会主義党(PPS)からなる。

(4)ベンキラン内閣

- 憲法改正に伴い,2012 年に予定されていた衆議院選挙を 2011 年 11 月に前倒して実施。変化を求める国民の声が反映された結果,長年野党の座に留まってきたイスラム穏健派,国家主義の「公正と発展党(PJD)」が議席の 27%を得て勝利。
- 国王はPJD党首のベンキラン氏を首相に任命。30ある閣僚ポストの内,外相,法相を始めとする11ポストをPJDが占める。宗教相や政府事務総長など無所属(非議員)の5名は,国王に近い人物とされ,依然として政府に王室のコントロールが及んでいる証であると非難する向きもある。なお,女性閣僚は1名(連帯・女性・家族・社会開発大臣)に留まり,前政権の5名から大幅に減少した。
- 財政赤字,雇用問題,教育問題など,課題が多く残されており,与党経験のないPJDがどこまで成果を出せるかが注目されている。

(5)外交

(ア)基本路線

- アフリカ北西部に位置するモロッコは,同じアラブ・イスラム諸国との関係に加え,アフリカ及び地中海諸国の一員として,これらの国との密接な関係を有している。欧米とも良好な関係を有し,柔軟で多角的な外交を展開。
- 2012-13 年,モロッコは国連安保理非常任理事国。

(イ)アラブ・イスラム諸国との関係

- 「兄弟国」であるアラブ・イスラム諸国とは,頻繁な要人往来を始め関係が深い。中東和平に関しては,パレスチナの独立を支援しつつも,イスラエルに多数のモロッコ系ユダヤ人コミュニティが存在する事情もあり,イスラエルに対して現実的かつ柔軟な対応をとっている。
- モロッコ, アルジェリア, チュニジア, モーリタニア, リビアの 5 カ国で 1989 年に発足したアラ

ブ・マグレブ連合(AMU)は、域内協力促進を目的としているが、モロッコ・アルジェリア間の問題(西サハラ問題、国境閉鎖)が障害となり、活動は停滞中。

(ウ) アフリカ諸国との関係

- 西サハラ問題との関連で、アフリカ連合(AU)から脱退しているが、国王がアフリカ諸国を歴訪するなど、関係を重視し、西サハラ問題に関してもアフリカ諸国を味方に付ける努力を継続。
- 民主化、近代化が進んだアフリカのリーダー的存在であるとの自負を持ち、サブ・サハラ地域との南南協力に尽力。

(エ) 欧米諸国との関係

- 2008年、EUはモロッコに包括的なパートナーシップである「前進的地位」を付与。
- フランスとは、歴史的に深い繋がりがあるのみならず、モロッコにとって最大の貿易相手国でもあり、経済・技術協力、人的交流等極めて緊密な関係。
- 隣国スペインとも結びつきが強く、移民や領土問題などで両国関係がぎくしゃくすることも間々あるが、概して良好な関係を維持。
- 米国の独立を正式に認めた最初の国であると自負するモロッコは、中東問題や西サハラ問題の解決に欠かせない国として対米政策を重視。また、経済的にも、2004年5月に自由貿易協定を締結するなど、関係強化が進んでいる。

(オ) 西サハラ問題

- 西サハラ地域は、現在はモロッコの実効支配下にあるが、これに抵抗するポリサリオ戦線が「サハラ・アラブ民主共和国(RASD)」の樹立を宣言している。国連は、同地域の帰属を問う住民投票を提案し、1991年以降、「国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)」を派遣しているが、有権者認定を巡るモロッコとポリサリオ戦線の対立から、住民投票は実現していない。
- モロッコは、2007年4月、住民投票の代替案として、モロッコの主権下で西サハラ地域に自治権を付与する案を国連に提出。これを受け、国連安保理は当事者に前提条件なしで交渉に入るよう要請する決議を採択。07年6月から08年3月にかけて、国連事務総長特使の仲介の下、モロッコ、ポリサリオ戦線及び近隣国(アルジェリア、モーリタニア)の参加を得た直接交渉が計4回開催されたが、事態は膠着。その後も非公式会合が実施されてきているが、議論は進展していない。

(6) 日・モロッコ関係

(ア) 政治面

- 1956年6月19日に日本はモロッコの独立を承認し、61年10月1日に在モロッコ大使館を開設した。モロッコは、65年11月5日に在本邦大使館を開設。
- 伝統的に良好な関係。多国間外交の場においても、両国が協力し合うことは多い。
- 2009年以来行われている「日・モロッコ合同委員会」では、二国間関係、中東情勢、アジア情勢等について幅広い意見交換が行われている。

(イ) 文化面

- モロッコ人は概して親日的であり、日本への関心も高い。特に、都市部の学生の間でポップ・カルチャーをきっかけとした日本語ブームが沸き起こっている。モハメッド5世大学を始めとする4機関で日本語講座が開かれており、JICAのシニア・ボランティアらが日本語教師として活動している他、民間の日本語教室も開設されつつある。

4. モロッコ経済の歩み(1970年～)

(1) 高度成長から苦境の時代に(1970-1985年)

1973-77年に高度成長を遂げた(年率6.8%)モロッコは第一次石油危機後の世界的不況、主力資源である燐鉱石価格の下落、西サハラ紛争に伴う軍事支出の増大等に起因して、財政赤字、経常収支赤字が増大した。さらに、1981年の大旱魃、第2次石油危機による石油価格の高騰、燐鉱石市場低迷等のために経済危機に陥り、1980年から1985年までの間にモロッコ通貨ディルハムの価値は対米ドルで60%超下落し、1983年には対外債務の繰り延べを余儀なくされた。

(2) 構造調整、各種改革の実行(1985-2000年)

モロッコはIMF、世銀、パリクラブの勧告に基づき、1983年以降経済構造調整政策(税制改革・歳出抑制政策等)を推進した。その後、1988年には実質経済成長率10.4%を記録するまで経済は回復したが、1990年代に入ると、旱魃の頻発、物価上昇、急速な労働人口増加に伴う失業者の増加等に起因して全般的な経済情勢は不安定に推移した(例えば、経済成長率は、干魃の発生に起因してマイナス6.6%からプラス12.2%の間で大きく変動)。モロッコ政府は、各種地方開発計画(電化、給水、地方道路等)の推進、累次の最低賃金引き上げ等により民衆の不満を抑えつつ、経済の自由化、海外投資誘致政策、公的企業の民営化を推し進める等更なる改革に取り組んだ。

(3) 再び成長軌道に(2000年～)

経済の自由化政策・海外投資誘致政策、各種インフラ整備等の成果もあって、経済は成長軌道に乗り(2001-2005年の平均経済成長率は5.0%)、財政状況、経常収支は改善した。また、対EU・FTA締結(発効は2000年)や高速道路、港湾、空港、通信等産業インフラ整備を着実に進めた結果、対外貿易額、海外からの直接投資額は飛躍的に増加した(貿易総額は2001年から2011年の10年間で約2.5倍に増加。008年のリーマンショックの影響は翌年2009年に貿易高、観光収入、在外モロッコ人からの送金、海外からの投資額の減少といったモロッコ実体経済に顕れたが2010年から回復傾向。公共事業の拡大、家計消費の上昇などの内需拡大も寄与し、安定的な経済成長を維持している。

2010年末からアラブ地域で連鎖的に発生した民主化運動、いわゆる「アラブの春」の中、隣国のチュニジア、エジプト、リビアといった国々で、長く続いた支配体制が打倒される中、モロッコでは、王室への高い人気や、比較的リベラルな社会システム、経済的好調なども幸いし、大きな混乱も無く憲法改正まで実現し、投資家達へもその安定性をアピールする結果となった。ただ、昨今は、原油高による双子の赤字(財政、経常)に悩まされている。

表1 主要経済指標の推移

	1981-85年	1986-90年	1991-95年	1996-00年	2001-05年	2006-10年	2011年
平均経済成長率	3.4%	4.6%	1.1%	3.7%	5.0%	4.9%	5%
平均物価上昇率	9.9%	4.8%	6.0%	1.9%	1.4%	2.2%	0.9%
1人当たりGDP	590ドル (1985年)	1,060ドル (1990年)	1,260ドル (1995年)	1,160ドル (2000年)	1,970ドル (2005年)	2,851ドル (2010年)	3,083ドル (2011年)
財政収支対GDP比(平均値)	-10.2%	-5.7%	-3.2%	-2.1%	-3.4%	-1.5%	-6.9%
経常収支対GDP比(平均値)	-9.1%	-0.5%	-2.2%	-0.5%	+2.9%	-2.6%	-8.0%

出典: 高等計画委員会統計データ、モロッコ中央銀行レポート

5. 2012 年経済主要ニュース

●ルノー日産アライアンスのタンジェ工場竣工(2月)

工場の総工費は 11 億ユーロ(うち 6 千万ユーロはモロッコ政府が拠出), 2015 年のルノーの直接雇用数は 6 千人, その他下請け部品メーカーなどの進出にともない予想されている間接雇用数は 3 万人と見られており, モロッコ産業開発における非常に重要な一歩となる。年間生産キャパシティーは 15~17 万台で 2014 年には 34~40 万台, 年間輸出額は 35 億ユーロに達すると予想されている。

●ガソリン等料金値上げ(6月)

財政上の大きな負担となっている政府補助金を削減するべく, ガソリン, 軽油, 工業用燃料の販売価格を引き上げた。発電用燃料及びブタンガスなどは価格維持した。この措置に対して国民から大きな反発は生じなかった。

●IMF 予防的流動性枠の承認(8月)

IMF がモロッコに対し 62 億ドルの「予防的流動性枠」を承認。この額はモロッコの同基金への分担金の 700%にあたり 2 年間の措置として必要が生じた場合にのみ借り入れが行われる。国際的な経済状況悪化に対応するため, 万に備えた財政的手段を確保することで, ユーロ圏の景気後退等外的要因に対するモロッコ経済の脆弱性に関して, 海外投資家や外国金融機関へ安心感を与えることが目的。

●ワルザザート太陽エネルギー発電プロジェクト第 1 フェーズ受注者決定(9月)

受注者は, ACWA(サウジアラビア), Aries IS(スペイン)および TSK EE(スペイン)からなるコンソーシアム。160MW, 10 億ドル相当の契約で, 同コンソーシアムは太陽熱発電プラントの設計, 資金調達, 建設, 運営および維持を担当する。プラント建設工事は 2012 年末に開始され 2014 年末までには稼働する予定。5 サイト合計 2000MW の太陽エネルギー発電所を建設する計画の第 1 弾であり, 今後, 同計画における後続プロジェクトの入札が順次行われていく予定。

●モハメッド6世国王の中東諸国歴訪(10月)

モハメッド6世国王は主要閣僚等を引き連れ, サウジアラビア, ヨルダン, カタール, ア首連, クウェートの中東 5 カ国を歴訪, 合計 50 億米ドルの財政支援(2011 年末, モロッコはGCCとの間で戦略的パートナーシップに合意, GCC諸国はモロッコの国家開発計画に対して, 2012 年から 2016 年の 5 年間にわたり, 年間 10 億米ドルの財政支援を実施することとなっていた。この金額はサウジアラビア, カタール, ア首連, クウェートの 4 カ国で等分され, 各国が 5 年間で 12 億 5 千万米ドルを拠出する予定)などについて話し合った。

●ドル建て国債発行(12月)

モロッコ政府はドル建て国債 15 億ドル分を発行した。このうち, 10 億ドル分は 10 年債で利回りは 4.35%, 適用されたリスクプレミアム(スワップスプレッド)は 2.75%。残り 5 億ドル分は 30 年債で利回りは 5.5%, リスクプレミアムは 2.8%。外貨建て国債はかつてユーロ建てで 2003 年, 2007 年, 2010 年に発行。今回の国債発行は当初予定していた 10 億ドルよりも 5 億ドル多く, 予想より低利で発行でき, 国内で高く評価された。

●カサブランカ・トラムウェイの開通(12月)

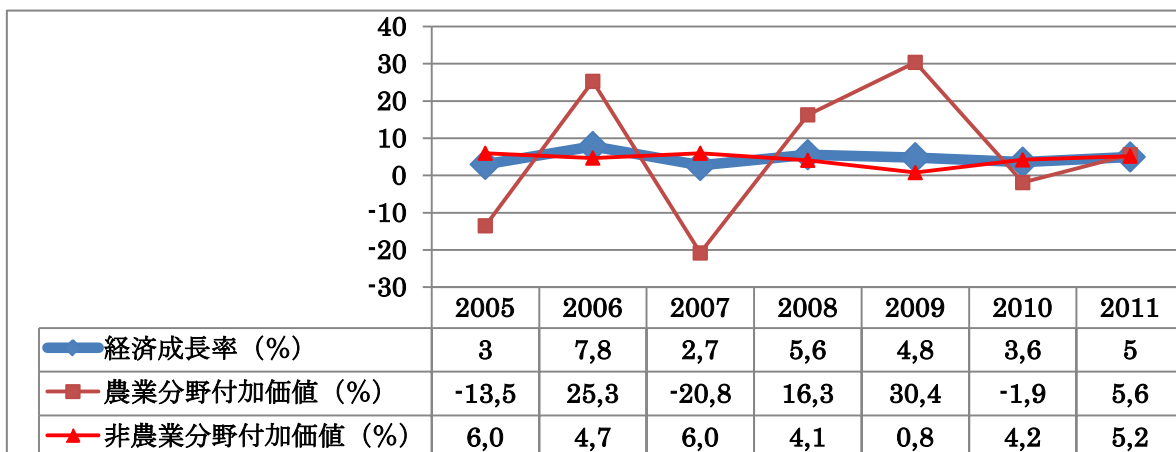
総工費 59 億 DH, 工期 26 ヶ月を要し完成, カサブランカ東西を繋ぐ 31Km, 48 駅。1 日 25 万人の利用者を想定。同都市交通渋滞の更なる緩和のため, 地下鉄および高速郊外鉄道の導入計画も策定されている。

6. 近年のマクロ経済動向

(1) GDP, 経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高の動向

- 2011年の名目GDPは1002億ドル(1人あたりGNIは2,970ドル)で、日本の50分の1弱程度の規模。¹¹
- GDPに占める割合の大きい分野は、加工・製造業(14.9%)、農業(13.6%)、不動産業(12.0%) (なお、第1次産業:約15.5%、第2次産業:約30.2%、第3次産業:約54.3%)。
- 過去5年間の実質経済成長率は、平均年率4.3%。農業分野の成長率が降雨の多寡により大きく変動するため、全体の成長率の変化が激しい。
- 成長率の高い分野は、郵便・通信(約9.1%)、教育・医療(約6.6%)、金融・保険(約6.4%)、建設・公共事業(約6.3%)、農業・林業(平均年率約5.9%)、(過去5年間の平均値)。
- 物価上昇率は、過去5年間の平均で年率1.7%程度と抑制されている。
- モロッコディルハム(DH)の為替レートは、ユーロ8割、米ドル2割の通貨バスケットに連動されているため、対ユーロでの為替変動は小さい。
- モロッコ中央銀行(Bank Al Maghrib)の外貨準備高は2003年から2007年の間は輸入の約8~9ヶ月分に相当する水準で順調に推移していたが、2008年は世界経済危機の実体経済への影響もあり6ヶ月分まで落ち込んだ。2009年~2010年には7ヶ月分まで回復。しかし、2011年に入り再び減少に転じ2011年末にはここ10年で最低の5ヶ月分となった。2012年末には約4ヶ月分になるとの予測。

グラフ1 経済成長率推移



出典: 高等計画委員会統計データ

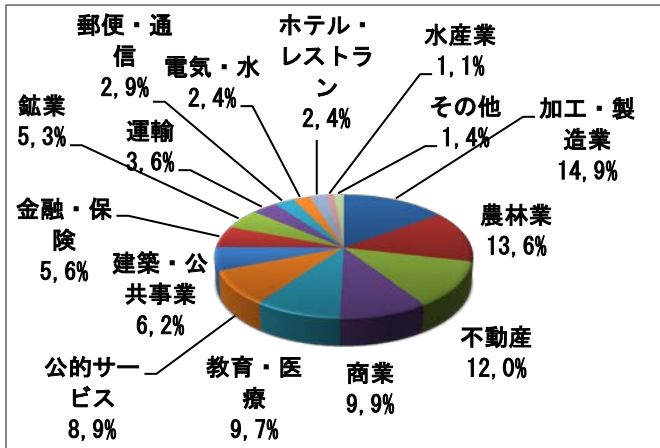
表2 経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
実質経済成長率(%)	3.3	6.1	5.2	3.0	7.8	2.7	5.6	4.8	3.6	5.0
農業分野成長率(%)	8.1	24.1	5.2	-13.5	25.3	-20.8	16.3	30.4	-1.9	5.6
物価上昇率(%)	2.8	1.2	1.5	1.0	3.3	2.0	3.7	1.0	0.9	0.9
為替レート (1ユーロ/1ディルハム)	10.403	10.814	11.021	11.022	11.042	11.219	11.348	11.249	11.145	11.261
外貨準備高 (億ディルハム)	1107,8	1274,61	1447,71	1658,99	1907,68	2085,19	1975,22	1893,87	1927,42	1686.00
輸入カバー月数	8.5	9.6	9.2	8.8	8.9	7.9	6.1	7.0	6.9	5.1

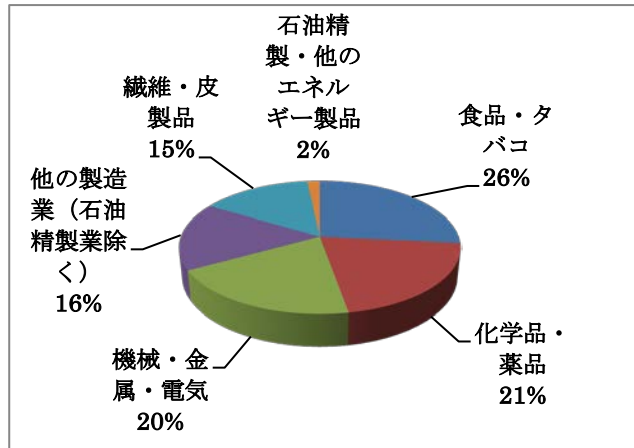
出典: 高等計画委員会統計データ, モロッコ中央銀行レポート

¹¹ 出典: 世界銀行統計

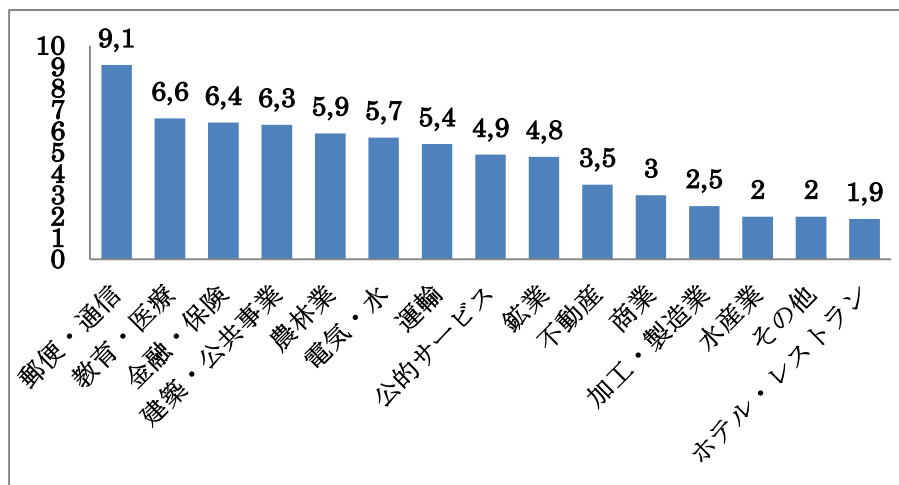
グラフ2 GDP分野別内訳(2011年)



グラフ3 製造・加工業内訳(2011年)



グラフ4 分野別実質成長率(過去5年平均,%)



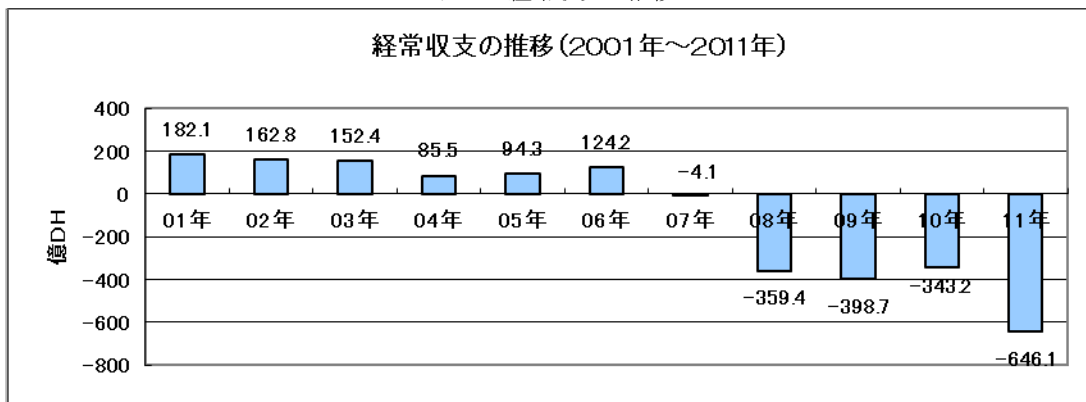
出典: 高等計画委員会統計データ

(2) 貿易・経常収支動向

① 経常収支等

- 2001年から6年連続黒字だったが、2007年以來5年連続して赤字を計上。2008年～2009年は赤字が大幅に拡大したが、2010年にはやや回復。しかし、2011年は再び悪化。
- 2008年～2009年に減少した観光収入や海外在住モロッコ人からの送金が2010年～2011年には回復。しかし、拡大した貿易赤字をカバーできない状態。

グラフ5 経常収支の推移

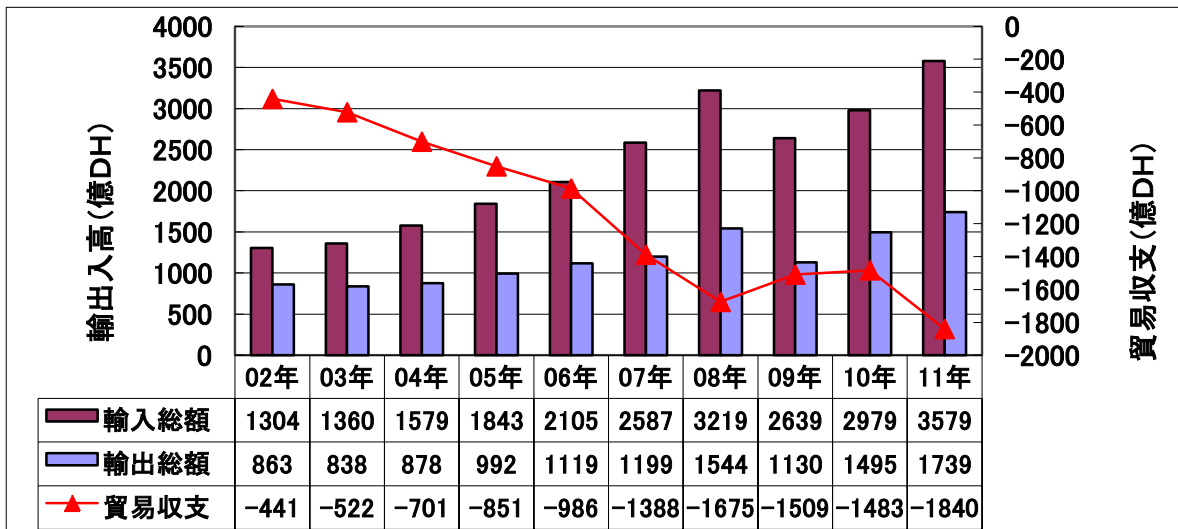


出典: 為替局統計データ

②輸出入総額等の推移

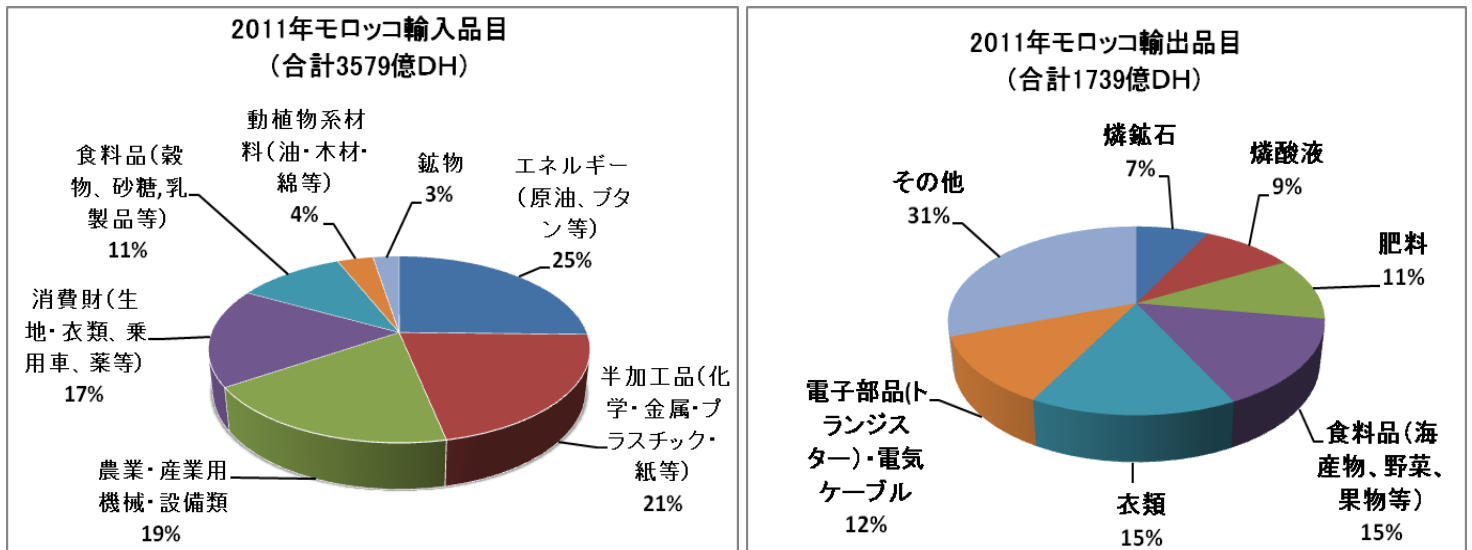
- 2008年まで順調に伸びていた貿易額は2009年には一旦減少したが2010年から再び増加。また、観光収入及び在外モロッコ人からの送金も世界経済危機の影響を受けて2008年～2009年は2年連続減少したが、2010年より回復した。
- 2011年主要輸出品目は、衣類(15%)、海産物・果物・野菜等の食料品(15%)、磷鉱石及びその派生品(27%)、電気ケーブル・電子部品(12%)。
- 2011年主要輸入品目は、エネルギー(原油、ブタン等)(25%)、半加工品(化学・金属・プラスチック・紙等)(21%)、設備・機械類(19%)、消費財(生地・衣類、乗用車、医薬品等)(11%)。
- 2011年主要輸出相手国は、フランス(20.5%)、スペイン(18.2%)、インド(6.8%)
- 2011年主要輸入相手国は、フランス(14.3%)、スペイン(10.9%)、米国(8.0%)

グラフ6 輸出入総額等の推移



出典: 為替局統計データ

グラフ7 輸出入品目



出典: 為替局統計データ

表3 輸出相手国(億DH)

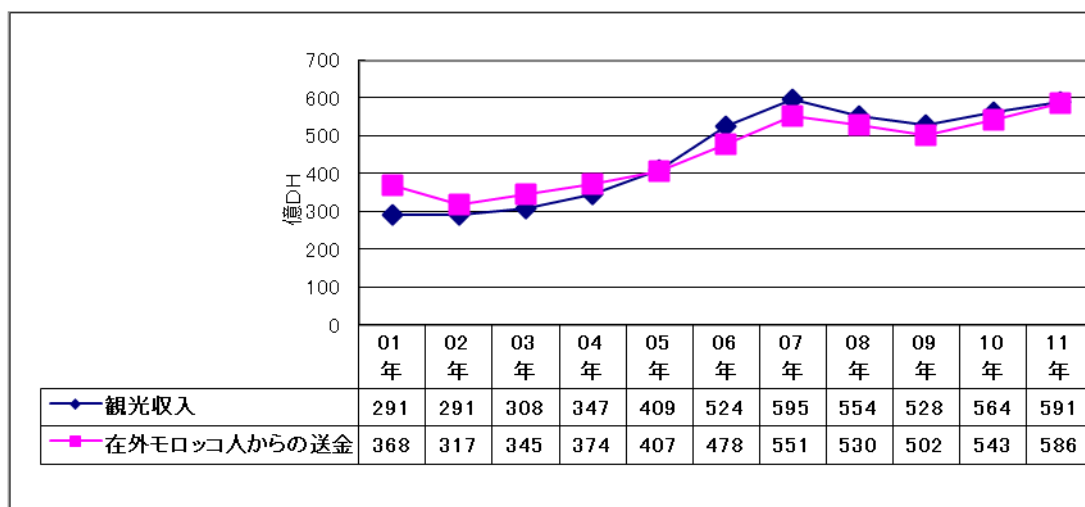
2009年			2010年			2011年		
順位	国	輸出額	順位	国	輸出額	順位	国	輸出額
1	フランス	274	1	フランス	336	1	フランス	357
2	スペイン	237	2	スペイン	253	2	スペイン	316
3	インド	59	3	インド	91	3	インド	118
4	イタリア	51	4	イタリア	67	4	ブラジル	90
5	米国	36	5	ブラジル	56	5	米国	76
17	日本	13	15	中国	21	19	中国	16
18	中国	12	21	日本	11	21	日本	12
29	韓国	4	43	韓国	4	35	韓国	6

表4 輸入相手国(億DH)

2009年			2010年			2011年		
順位	国別	輸入額	順位	国	輸入額	順位	国	輸入額
1	フランス	415	1	フランス	464	1	フランス	511
2	スペイン	319	2	スペイン	316	2	スペイン	392
3	中国	207	3	中国	250	3	米国	290
4	米国	188	4	米国	210	4	サウジアラビア	245
5	イタリア	172	5	サウジアラビア	178	5	中国	233
16	日本	40	18	韓国	42	22	韓国	36
17	韓国	39	20	日本	38	23	日本	33

(出典:モロッコ為替局)

グラフ8 観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移



出典:為替局統計データ

表5 在外モロッコ人による海外送金(2011年)

	フランス	スペイン	イタリア	米国	ベルギー	ア首連	オランダ	独国
在住人数	1,146,652	671,669	486,558	33,047	297,919	15,935	264,909	125,954
送金額(百万DH)	23,680	6,300	6,251	2,682	3,556	2,922	2,531	2,617
全体にかかる割合	40.40%	10.70%	10.70%	4.60%	6.10%	5.00%	4.30%	4.50%
一人当たり送金額(DH)	20,651	9,379	12,847	81,157	11,936	183,369	9,554	20,777

(一人当たり送金額は、表中の在住人数、送金額から当館で計算した参考値。)

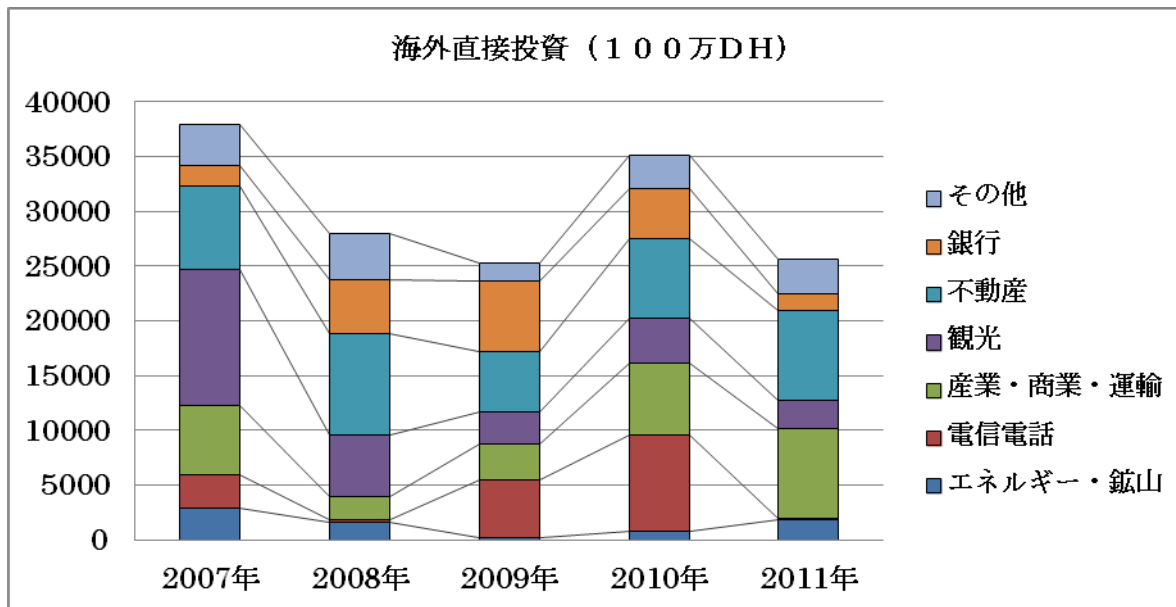
出典:在外モロッココミュニティ担当省、為替局統計データ

(3) 海外からの投資動向

①セクター別

- 全体的には増加傾向であり、投資分野も多様化してきている。特に不動産、観光分野における投資が増加。
- 2007年まで全体的に好調な伸びを見せていたが、世界経済危機の影響で、2008年、2009年と連続して減少。2010年には回復したが、2011年は再び減少し流動的な状態。

グラフ9 セクター別・海外からの直接投資の推移

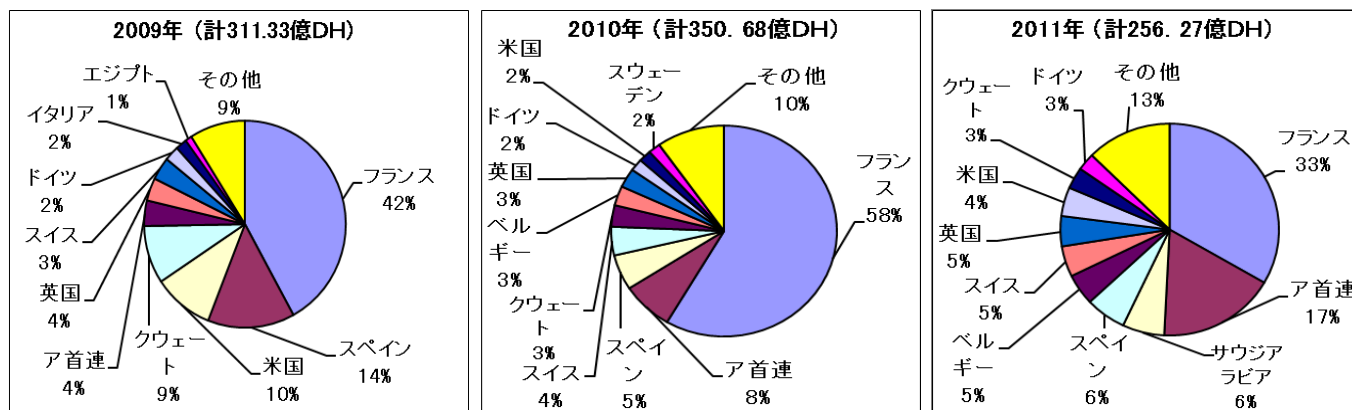


出典: 為替局統計データ

②国別

- フランスからの投資割合が多いが、近年ではア首連やサウジアラビアといった湾岸諸国からの投資が増加しており、直接投資額に占めるフランスの割合は相対的に減少している。

グラフ10 主要投資国別・海外からの直接投資の推移

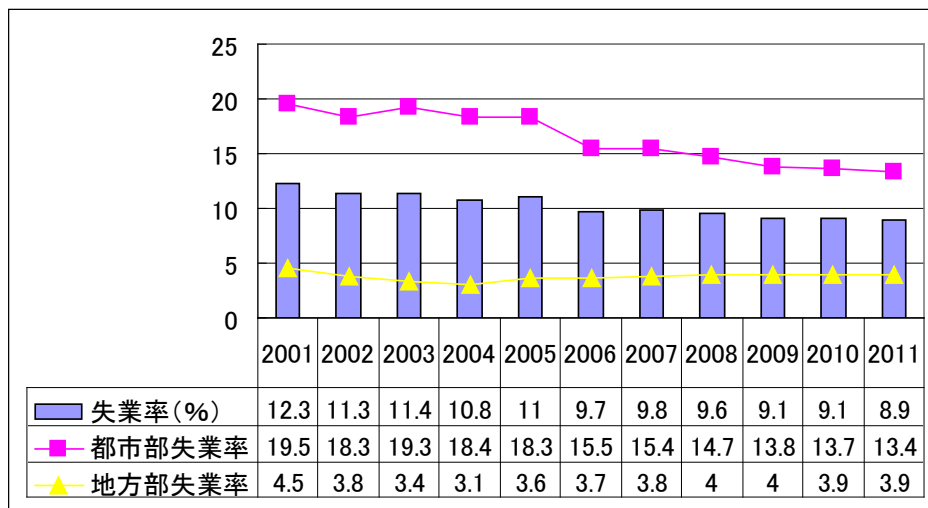


出典: 為替局統計データ

(4) 雇用動向

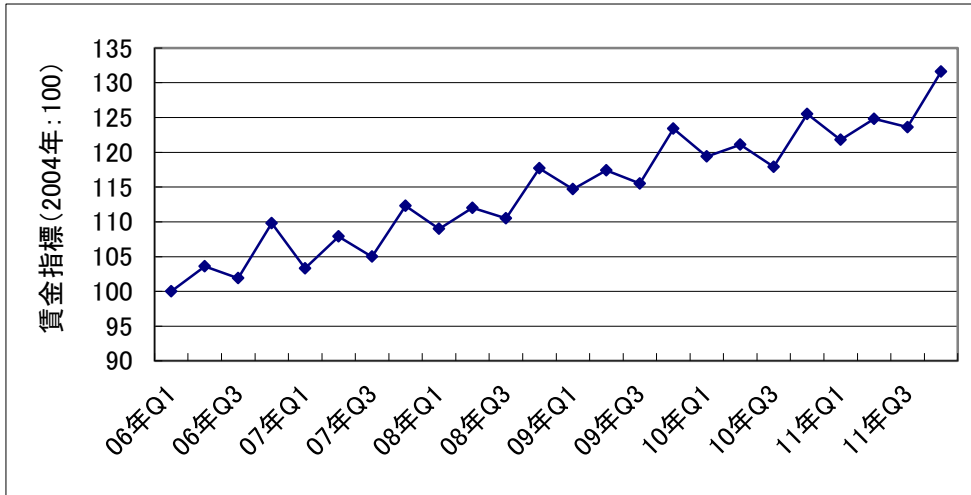
- 失業率は低下傾向にあり、2011年失業率は8.9%。
- 都市部若年層の失業率は前年より増加、依然として非常に高い(都市部若年層(15-24才)失業率は32.2%、25-34才は19.1%)。
- 企業の求める人材と教育のミスマッチの問題が常々指摘されており、教育セクターの改革が急務(なお高等計画委員会データでは、2009年における識字率は58%)。
- モロッコ政府は2008年に2012年までの緊急プログラム(Program D' Urgence)を策定し、教育改革に取り組んでいる。また、2009年に発表された、産業振興のための国家計画(Pacte National pour l' Emergence Industrielle)には、2015年までに産業界において必要となることを見込まれる22万人(マネージャー3,800人、エンジニア15,800人、技術者59,400人、オペレーター14,100人)の人材を育成することが盛り込まれている。
- 自動車、航空、再生可能エネルギーなど戦略的分野では職業訓練所を設立:2011年3月、ルノー日産アライアンス工場従業員養成のための「タンジェ地中海港自動車産業職業訓練所」が開所、その他、カサブランカに1校(韓国開発協力機構 KOICA が協力)、ケニトラに1校が開校予定。2011年5月「Nouaceur 航空産業職業訓練所」(フランス開発庁が協力)が開所、2011年5月、再生可能エネルギー・エネルギー効率化職業訓練所(IFMERE)開所にフランス開発庁(AFD)が協力することで合意。その他、需要に応じて3カ所(ウジダ、ワルザザート、タンジェ)で同分野訓練所を開校予定。
- 2011年の社会保険(CNSS)加入企業数は5,120社で前年比9.7%の増加。加入者数は283,567名で前年比5%の増加。加入者の平均給与は2012年4,485DHと2006年比で22%の上昇。
- 就業者数が多い分野は、農林水産業(40%)、商業(12.7%)、製造・加工業(11.7%)(2010年)。
- モロッコでの非正規雇用者は約200万人で、2007年におけるGDP比は14%を占めた。1999年から2007年まで年間6.5%の割合で増加、現在も増加傾向。主に行商人など。

グラフ11 失業率推移

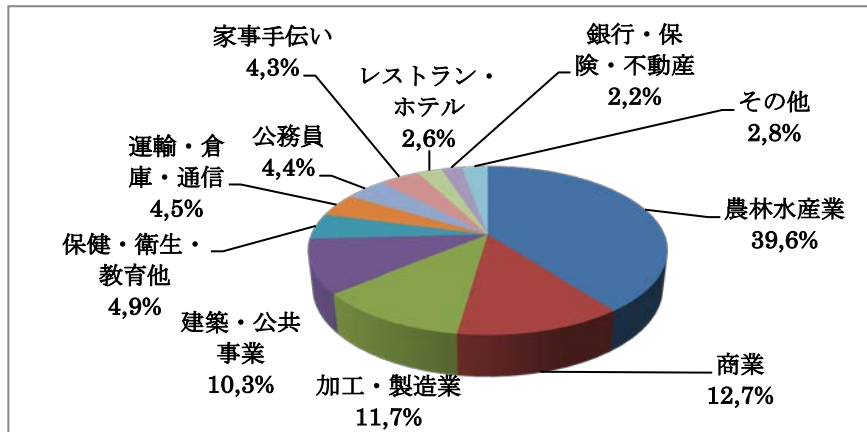


出典: 高等計画委員会統計データ

グラフ12 賃金推移(CNSS 加入者平均)



グラフ13 分野別就業人口の割合



出典: 高等計画委員会統計データ

(参考) ・モロッコにおける、非農業分野(工業・商業・自由業)の最低賃金は 12.25DH/時間¹²(概ね 2 千DH/月)。

・報道(アンケート調査等)、ヒアリング等によれば、モロッコにおける労働賃金は概ね以下のとおり。

単純業務:最低賃金レベル, 秘書・アシスタント:4 千~1.5 万 DH/月,

課長:1~3 万 DH/月, 部長:2.5~6 万 DH/月

・労働時間は年 2288 時間以下, 又は, 週 44 時間以下(労働法第 184 条)(農業従事者を除く)

・6 か月以上雇用した者を解雇する際の補償金(労働法第 53 条)

雇用期間 5 年以下の期間に対し:1 年につき給与 96 時間分を補償

雇用期間 6 年目~10 年目の期間に対し:1 年につき給与 144 時間分を補償

雇用期間 11 年目~15 年目の期間に対し:1 年につき給与 192 時間分を補償

雇用期間 16 年目以上の期間に対し:1 年につき給与 240 時間分を補償

例)雇用期間 20 年の場合

$96 \times 5 + 144 \times 5 + 192 \times 5 + 240 \times 5 = 3360$ 時間分を補償

¹²製造業, 商業, 自由業, 農業従事者の最低労働賃金(SMIG)を15%上昇。

2011 年 7 月 1 日より10%上昇し, 11. 7DH (時給), 2012 年 7 月1日より5%し, 12. 24DH(時給)となった。

繊維業従事者: 半年ごと 6 段階(3 年間)で上昇。2011 年 7 月 1 日, 12 月 1 日, 2012 年 7 月 1 日, 12 月 1 日, 2013 年 7 月 1 日, 12 月 1 日(12. 24DH)。

他製造業, 商業従事者:2011 年7月1日より時給11. 7DH, 2012 年 7 月1日より12. 24DH。

農業・森林業従事者:2011 年7月1日より日給60. 63DH, 2012 年 7 月1日より63. 39DH。

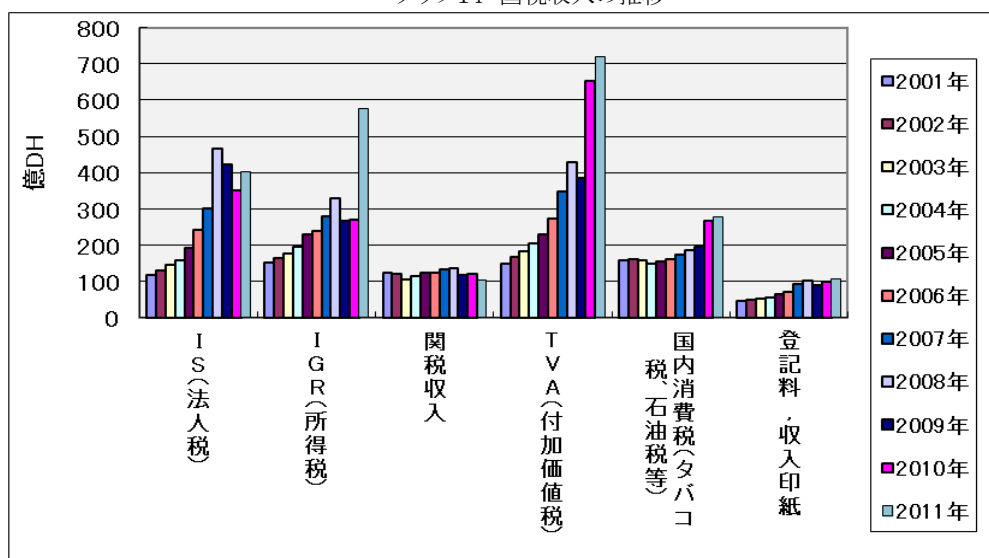
(5) 税務・財務動向

- 2011年の税収は、関税が減少したものの、直接税・間接税とも増加し全体では前年比 6.2%の増加。
- しかしながら、エネルギー・小麦などの食料品価格維持のための政府補助金負担が急増。現状では、補助金の 7%が 20%の貧困層へ、42%が 20%の富裕層へ充当されている計算であり、制度改革を検討中。
- 歳出全体が前年比 15.9%増加したことにより、政府の財務状況は悪化。2011年には、前年におけるGDP比 4.7%の赤字から更に悪化して、6.9%の財政赤字を計上した。
- 国庫債務の GDP 比は 2006 年以來 4 年連続して減少していたが、2010 年は 49%と前年の 47%より増加した。2011 年もさらに増加し 53.7%となった。2012 年は 56.6%になる見込み。
- S&P社によるモロッコ政府債務の格付は 2010 年 3 月に引き上げられ、投資適格にランクされたが、2012 年 10 月には、外貨建て長期債の格付け見通しがBBB-安定的からネガティブに下方修正された。2012 年 12 月現在の各格付けは以下のとおり。
 外貨建て： 短期債格付けはA3, 長期債格付けはBBB-/ネガティブ
 自国通貨建て： 短期債格付けはA2, 長期債格付けはBBB+
- 高速道路公団等国営企業の投資(公共事業等)は引き続き増加。

表 6 2012 年政府予算

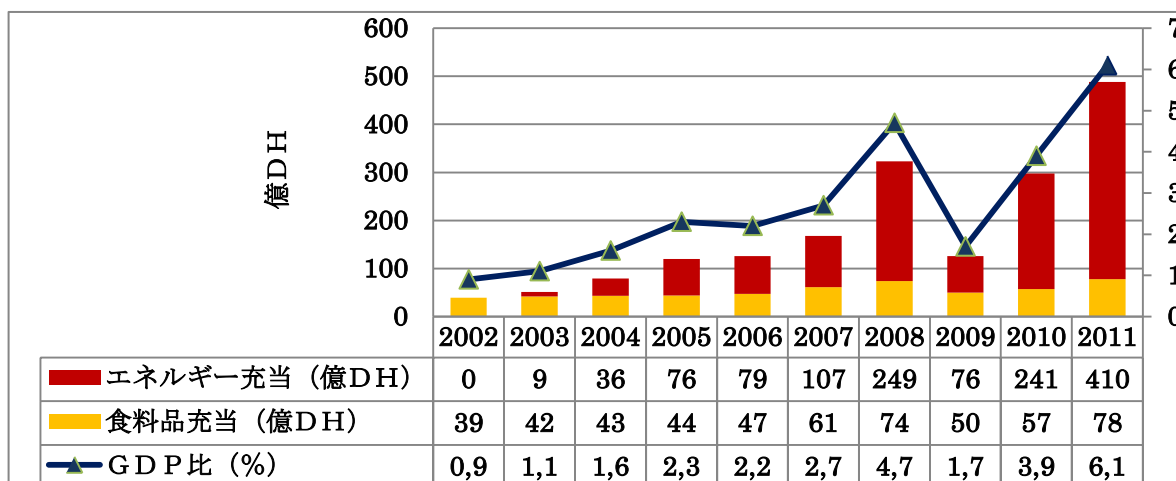
(歳入) 3,145 億 DH = 約 3.05 兆円		(歳出) 3,468 億 DH = 約 3.36 兆円	
(内訳)		(内訳)	
税収	1,729 億 DH (うち 直接税 715 億 DH 間接税 756 億 DH 関税 121 億 DH 印紙税など 137 億 DH)	一般財政経費支出	1,878 億 DH (うち人件費 935 億 DH 設備・その他経費 290 億 DH 地方交付金 626 億 DH 予備費 27 億 DH)
専売・国営企業収益	114 億 DH	一般財政投資支出	591 億 DH
借款・国債等	657 億 DH	利息支払	202 億 DH
特別会計収入	559 億 DH	国債償還	225 億 DH
	等	特別会計支出	544 億 DH 等

グラフ14 国税収入の推移



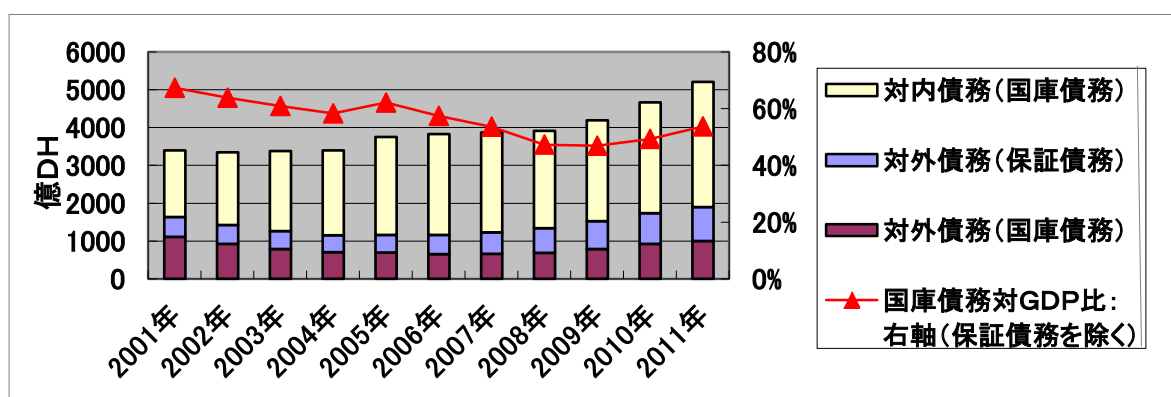
出典：経済・財政省統計データ

グラフ15 補助金拠出額



出典:経済・財政省統計データ

グラフ16 公的債務残高の推移



出典:経済・財政省統計データ

(参考)

・モロッコの主要税は、付加価値税、法人税、所得税

付加価値税:一般税率は20%(物品・サービスによっては、低減税率を適用:14%, 10%, 7%, 0%)

法人税:一般税率は30%

表7 所得税税率

年間収入(2008年)	税率	年間収入(2009年)	税率	年間収入(2010年以降)	税率
24000DHまで	0%	28000DHまで	0%	30000DHまで	0%
24001-30000DH	15%	28001-40000DH	12%	30001-50000DH	10%
30001-45000	25%	40001-50000DH	24%	50001-60000DH	20%
45001-60000DH	35%	50001-60000DH	34%	60001-80000DH	30%
60001-120000DH	40%	60001-150000DH	38%	80001-180000DH	34%
120001DH以上	42%	150001DH以上	40%	180001DH以上	38%

・その他、関税、輸入特別徴収税、地方法人所得税、事業税、都市税、都市管理税、登録税、国内消費税(タバコ税、石油税)がある。

・2012年から「社会連帯支援金」制度も一時的に導入。年間純利益5000万DH~1億DHを計上している企業から利益の1.5%に該当する特別税、1億DH以上計上している企業からは利益の2.5%に該当する特別税を徴収。

<トピック>各種指標で見るモロッコ

報告書	指標対象	ランク	調査機関	出版時期
腐敗認識指数 Corruption perceptions Index 2011	腐敗・汚職度	183 か国中 80 位	Transparency International	2011 年 12 月
Doing Business 2013	ビジネスの行い易さ	185 カ国中 97 位	世界銀行グループ	2012 年 10 月
世界競争力報告書 The Global Competitiveness Report 2012-2013	ビジネス競争力	144 カ国中 70 位	世界経済フォーラム	2012 年 9 月
金融開発報告書 The Financial Development Report 2011	財政状況	60 カ国中 42 位	世界経済フォーラム	2011 年 12 月
旅行観光分野競争力報告 The travel & Tourism Competitiveness Report 2011	旅行観光分野競争力	139 カ国中 78 位	世界経済フォーラム	2011 年 3 月
The Global Enabling Trade Report 2012	貿易パフォーマンス	132 カ国中 64 位	世界経済フォーラム	2012 年 5 月
人間開発報告書 The Human Development Report 2011	福利・教育など	187 カ国中 130 位	国連開発計画 (UNDP)	2011 年 10 月
The Shifting Geography of Offshoring 2009	オフショアリングビジネスの行い易さ	50 カ国中 30 位	米国コンサルタント A.T. Kearney 社	2010 年 8 月
世界情報技術報告書 The Global Information Technology Report 2012	情報アクセス度	142 カ国中 91 位	世界経済フォーラム	2012 年 4 月
競争のための接続 Connecting to Compete 2012	貿易ロジスティック	155 カ国中 50 位	世界銀行	2012 年 5 月
世界技術革新指数 The Global Innovation Index 2012	技術革新度	141 カ国中 88 位	世界知的所有権機構 (WIPO) など	2012 年 7 月
世界エネルギー構造パフォーマンス報告書 The Global Energy Architecture Performance Index Report 2013	エネルギー構造パフォーマンス度	105 カ国中 64 位	世界経済フォーラム	2012 年 12 月

7. 近年の産業分野別動向

(1) 農業

- 農業分野のGDPは過去5年平均で年率5.9%(全セクター中5位)の成長(降雨の多寡により成長率が大きく変動する)。農業分野のGDPに占める割合は、約13.6%(2011年)。
- 政府は、2008年4月に農業近代化計画(Plan Maroc Vert)を発表。2009年4月には地域農業計画(Plan Regional Agricole)という地域別農業開発の具体策・各種生産目標値を発表した。水消費の少ない作物(果樹等)への転換、農業規模の拡大、灌漑農地の拡大、機械化、農家向け貸付の拡充等により、2020年までに農業分野のGDPを700億DH超増加(現在の農業分野GDPの倍増に相当)させることを目指す。
- 就労人口の約40%が農業に従事(2011年)している。
- 水資源が慢性的に不足していることもあり、灌漑農地は農地全体の15%程度に留まる。
- 2030年までに新たに小規模ダム、貯水池を1000カ所建設し、貯水量増加を目指す。現状のままでは2030年には約50億m³の水不足になると予測。
- 小規模農家が多い(5ha以上の農地を所有する農家は農家全体の30%に過ぎず、平均は2ha程度)。
- 主要作付け作物は、小麦・大麦(休耕地を除く農地全体の69%)、豆・野菜(同9%)、オリーブ(同10%)、(2009-2010年)。
- 麦の貯蔵量に応じて麦の輸入関税を一時的に撤廃するなどの対策を講じている¹³。
- 麦の輸入元はフランス(58%)、カナダ(10%)、米国(7.2%)、アルゼンチン(6.7%)(2011年)。
- 主要輸出作物は、柑橘類、野菜(トマト等)。果物・野菜類の輸出額は約101億DH(2011年)で、輸出総額に占める割合は約5.8%。
- 主要な家畜は、羊、牛、山羊。
- モロッコの食糧自給率は小麦が72%、砂糖が52%、食用油が25%、牛乳が87%、肉・野菜・果物が100%となっている(2012年4月、農業会合での農業・漁業大臣による発表値)。

表8 穀物収穫高の推移(2001年～2012年)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
穀物収穫高 (万トン)	459	528	796	859	427	923	250	532	1045	783	833	650

出典: 経済・財政省統計データ(2012年は農業・漁業省発表予測値)

表9 主要農業生産量・輸入量・輸出量(2010年)

	肉	小麦	大麦	ジャガイモ	トマト	柑橘類	オリーブ
生産量(万トン)	100	487	256	16	87	162	148
輸入量(万トン)	0.7	324	21	-	-	-	-
輸出量(万トン)	-	-	-	-	37	32	-

出典: 高等計画委員会統計データ(生産量)、モロッコ為替局(輸出入量)

(2) 水産業

- 年間漁獲高は約96万トン(沿岸漁業、遠洋漁業合計、2011年)で前年比1.6%増。アフリカ大陸トップ級。
- 政府は、2009年9月に、水産近代化計画(Plan Halieutis)を発表。持続性・パフォーマンス・競争力の3つをキーワードに16の計画を発表。農業分野に引き続き、漁業分野でも2020年までに近代化を図る。計画には、養殖業の開発(20億DHの投資)、資源量を管理するための魚種別資源量

¹³ 硬質小麦2012年12月31日まで輸入関税を撤廃。軟質小麦は5月31日まで輸入関税を撤廃し、6月1日からは17.5%の税率を適用していたが、10月1日から12月31日まで輸入関税を再び撤廃。

の把握・研究が行えるようなシステム構築，荷揚げ設備の更新，非正規雇用から正規雇用への雇用制度の見直しなどが含まれる。2020年までに，漁業分野のGDPを現在の83億DHから183億DHに増加させ，モロッコの海産物が世界市場に占めるシェアを現在の3.3%から5.4%まで増加させることなどを目指す。

- 主要な水産資源は，鯛，白身魚，タコ・イカ，甲殻類。
- 主要輸出海産物は鯛の缶詰，タコ・イカ，甲殻類。海産物の輸出額は115億DH(2011年)で，輸出総額に占める割合は約6.6%。タコ・イカ，甲殻類の輸出先は多い順にスペイン(輸出量の62%)，オランダ(11%)，イタリア(9.6%)，日本(7.4%)(2011年)。
- 近年，資源が減少したタコについて，一年に二回2ヶ月ずつ春と秋に禁漁期間を設定し，資源回復に努めている。一時期に比べて回復傾向にある。

表10 漁獲高の推移(2005年～2011年)

	99-2004 平均	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
漁獲高(万トン)	94	98	100	89	118	121	114	96

出典: 経済・財政省統計・モロッコ中銀データ

(3) 鉱業

- モロッコにおける主要資源は，世界埋蔵量の3/4を擁するリン鉱石(用途は肥料等)。
- 2011年のリン鉱石生産量は約2,805万トンで前年比5.3%の増加。輸出は約942万トンと前年比で9.2%減少した。また，国営OCP Cooperate(OCP; Office Chérifien des Phosphates, 2008年に国営のまま株式会社化)は，2020年におけるリン鉱石生産量を5,500万トンまで拡大する計画。
- OCPは，ジョルフ・ラスファー(Jorf Lasfar)開発プロジェクト(港湾整備，外資によるリン酸肥料工場(生産量100万トン/年の工場を10棟建設予定)の建設)を進めており，実現すれば世界最大規模のリン酸肥料製造拠点となる。2015年完成見込。
- OCPは2020年までに総額1150億DHを投資し，化学分野(パイプラインで運送するためのリン鉱石のスラリー化等)へ450億DH，鉱山分野(リン鉱石生産性向上のための機材導入等)へ295億DH，ジョーフラスファー肥料工場プロジェクトへの投資(160億DH)，インフラ整備(60億DH)などに充当。パイプライン建設(フリブガ採掘所からジョルフ・ラスファー施設まで)はトルコのTekfen社が受注。
- 石油資源に関しては，現在，エネルギー鉱山公社と外資を中心とした民間企業との間で，約30の探査契約が締結され調査・試掘が行われているが，これまでのところ大規模な埋蔵は確認されていない。原油生産量は約9,600トン，天然ガス生産量約5,260万m³(2011年)。2009年上半期にはガルブ(Gharb)地域でガス田が発見されたが規模は不明。
- モロッコには500億バレル(石油換算トンで60億トン)と言われるオイルシェール(油分が蓄えられた堆積岩)が埋蔵されており，そこからの炭化水素燃料抽出技術を開発中。オイルシェール鉱脈は10カ所(西サハラ除く)。

OCPとの合弁会社:

1985年 Prayon 社(ベルギーSRIW社50%、OCP50%)

1996年 Emaphos 社(ベルギーPrayon1/3、ドイツCFB1/3、OCP1/3)

1997年 Imacid 社(インドTata社1/3、インドChambal社1/3、OCP1/3)

2002年 Zuari Maroc Phosphates 社(インドZuari社50%、OCP子会社Maroc Phosphore社50%)

2004年 Pak-Phos/PMP 社(パキスタンFauji社50%、OCP50%)

2008年 OCP-Bunge 社(ブラジルBunge社50%、OCP50%)

2010年 Jacobs Engineering 社(米国Jacobs Engineering社50%、OCP50%)

2011年 黒海肥料貿易会社，Black Sea Fertilizer Trading Company(トルコTekfen子会社Toros社30%、OCP70%)

(4) エネルギー・電力

- 2008年7月、政府は「エネルギー戦略(2020-2030)」及び「国家行動計画」を発表。
- 「エネルギー戦略」のターゲットは、電力の安定供給、競争力のある電力価格、環境配慮、隣国との間での電力網接続の強化¹⁴、石油消費の低減、省エネの啓蒙促進、代替エネルギー源の開発(豊富に存在する太陽光・風力の利用拡大、天然ガス利用¹⁵拡大の検討、オイルシェール・ウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究等)、石油に対する補助金体系の見直し(生活必需のブタン・ディーゼルに対する補助金を手厚くする一方他の石油製品価格は自由化)等。
- 「国家行動計画」の主な項目は、発電能力の拡充、隣国との間での電力網接続の強化、電力料金体系の見直し、省エネの啓蒙促進(省電力電球・太陽光温水システムの普及等)、石油消費の低減(自家発電促進、代替エネルギーの利用、公共交通システムの拡充、燃費のよい新しい自動車への買い換え促進等)等。
- 2009年11月、政府は、太陽エネルギー発電に関するプロジェクトを発表。700億ディルハム(90億米ドル)を費やし、2019年における発電容量を2000MW(全発電容量の14%)まで拡大し、再生可能エネルギーの計画。2015年には一部を稼働する予定。
- 太陽エネルギー発電計画実施に向けて太陽エネルギー発電庁(Masen: the Moroccan Agency for Solar Energy)を設立。再生可能エネルギー開発センター(CDER)を、再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)へと発展的に改組。同2機関の設立に関する法律(16-09, 57-09)、再生可能エネルギーの生産・販売に関する法律(13-09)が2010年1月に可決された。また、2012年、Masenは子会社で財政を担う「MASEN Capital社」と管理を担う「MASEN Services社」を設立した。
- 再生可能エネルギー推進に取り組むため、エネルギー投資会社(Société d'investissement énergétique)(再生可能エネルギーへの投資会社、2010年2月)や、太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESSEN: Institut de Recherche en Energie Solaire et Energie Nouvelles, 2011年2月)を設立。また、2014年までにエネルギー規制庁を設立予定。
- 2010年6月、政府は風力発電に関するプロジェクトを発表。投資総額315億ディルハム(35億米ドル)を費やし、現在の280MWから、2020年までに2000MWの発電容量(現在の総発電容量の38%に相当)を実現する。年間発電量を6600GWh(現在の総発電量の26%に相当)とすることを目指す。
- 2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を42%(うち太陽光14%、風力14%、水力14%)とする計画。
- 2011年2月、2050年までに欧州の消費電力の15%を北アフリカ諸国の再生可能エネルギーで補う計画である「デザータック計画」の主体であるデザータック・インダストリアル・イニシアチブ(DII)は最初のモデル事業のサイトとしてモロッコを選択。モロッコ再生可能エネルギー開発計画とは別枠で太陽熱(CSP, 150MW)、太陽光(PV)および風力(計100MW)を開発予定。ただし、2012年12月、7カ国(ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、マルタ、ルクセンブルク、モロッコ)で署名することになっていた政治的文書はスペインが欠席したため合意延期。また、独Bosch社とSiemens社が同計画から離脱。
- 2011年11月、ユネスコがマラケッシュに「再生可能エネルギー・エネルギー効率化カテゴリー2地域センター」の設立を承認。ユネスコとの協力機関との位置づけで再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)の傘下となり、他国と協力し再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化分野における人材育成の強化を推進。
- エネルギーの多様化を目指し、天然ガス輸入の拡大を目指す。ジョルフ・ラスファーのガスターミナ

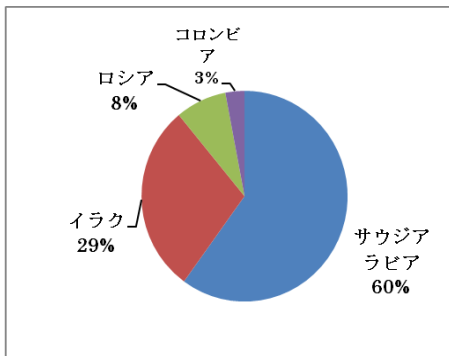
¹⁴ 既に、モロッコ電力網は、スペイン、アルジェリアの電力網と接続されている。

¹⁵ 既に、マダガスカル・ヨーロッパ天然ガスパイプライン(GME:Gazoduc Maghreb Europe)が、アルジェリア・モロッコ・スペイン間で接続されている(モロッコは、ロイヤルティ収入(輸送ガスの7%)を獲得)表13参照。

ル建設は 2014 年開始, 2019 年完成を目指す。ガスパイプラインも建設予定。ガスターミナルの総工費は 200 億DHでストックキャパシティが 50 億立方メートル(100 億立方メートルまで増強可能)。現在の年間天然ガス供給量は 6~7 億立方メートルで, 天然ガスが電力に占める割合は 11%。2020 年には供給量 60 億立方メートル, 割合 21%を目指す。天然ガスに関する法案も完成しており, 2013 年から審議される予定。

- 2012 年 9 月, モロッコは「エネルギー憲章に関する条約(略称:エネルギー憲章条約)」に署名。
- 電力需要量は, 過去 5 年平均で年率 6.4%の増加。2010 年電力需要量は 287 億 kwh。2020 年には現在の 2 倍, 2030 年までには 4 倍となる見込みで, 発電能力の増強が急務。2010 年現在のモロッコ国内の発電能力 6,400MW に加え, 2015 年までに新たに 5,000MW, 2020 年までに 9,000MW の新規発電所を建設する計画。
- 地方電化率は 97.4%(2011 年)
- 2010 年電力生産量の 50%強は IPP 方式による民間事業者の生産。
- モロッコのエネルギー資源対外依存度は石油換算トンで約 95.5%(2011 年)。
- 2011 年 9 月より, アルジェリアの天然ガスをスペインーモロッコーアルジェリアを繋ぐマグレブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン(GME パイプライン)を通して 10 年間輸入。
- スペインから電力を輸入(2011 年の輸入電力は 4607Gwh, 全消費量の 7.1%に相当)。
- 石油精製は 1995 年まで国営だった SAMIR 社(現在は民営化しサウジアラビア Midroc 社の子会社 Groupe Corral 社が株の 67%を所有)が唯一行っている。同社はエジプト, 南アに次いでモロッコでもガソリン・軽油 50ppm を精製。精製品の約 80%は国内消費, 残りは輸出。
- 「国家エネルギー効率化計画」により 2020 年までにエネルギー消費量を 12%, 2030 年までに 15%削減する予定。
- 原子力については, 2020 年までに, 大西洋海岸のシディ・ボウルブラ(サフィとエッサウイラの間)に 1000MW級の原子炉を建設する計画があったが, 未だ具体化されておらず, エネルギー長期開発計画(2020-2030)に含まれているものの, 実際, モロッコが原子力発電を進めるのか不明。ただ, モロッコ国立エネルギー・原子力科学技術センター(CNESTEN: Le Centre National de l'energie, des sciences et des techniques nucléaires)が研究開発を担っており, 同センターの 2011 年の行動計画はマーモラ原子力研究センター(CENIV1: Centre d'etudes Nucléaire de la Mâamora)のインフラ整備と原子炉の開発が中心。また2011年1月の閣議において, 「原子力及び放射線の保全と安全に関する法案」を採択。これにより原子力発電の導入に向けた規則が整う見通しとなった。同法案は, 規則に則った原子力活動を監視し, 原子力安全を担う新たな機関の設置を予定。フランスとは 2010 年7月に原子力エネルギー開発に向けた協力協定を締結。共同でウラン資源開発及び原子力発電導入に向けた調査研究も行う。

グラフ17 原油輸入元国別割合(2011年)



出典: 為替局統計データ

表11 電力エネルギー資源別割合

	2009年	2010年	2020年(目標)
石炭	29	35	27
石油	27	19	10
ガス	11	8	21
水力	29	21	14
太陽	0	5	14
風力	4	12	14

出典: 鉱山・エネルギー・水利・環境省データ

表 12 モロッコ発電容量(2011年5月)

民間火力発電所(IPP) (モロッコ電力公社(ONE)が電力購入)	ジョルフ・ラスファー石炭火力発電所(事業主は、アブダビ国営エネルギー公社(TAQA)の子会社であるJLEC)	1,320MW
	タダハール天然ガス火力発電所(事業主 EET)	380MW
太陽・火力ハイブリッド発電所 (ONE, 但し稼働後5年の運営・メンテナンスは EPC 事業者が実施)	アイン・ベニ・マタル天然ガス・太陽熱ハイブリッド発電所	472MW(2010年5月完成 スペインのアベンゴワが建設に携わり、タービン等はフランスのアルストムが納入)
石炭火力発電所(ONE)	ジェラダ発電所	165MW
	モハメディア発電所	300MW
石油火力発電所(ONE)	モハメディア発電所	300MW
	ケニトラ発電所	300MW
民間風力発電所(IPP)	Abdelkhalek Torres 発電所(事業主 CED)	50MW
風力発電所(ONE)	Amougdoil 発電所(エッサウイラ)	60MW
	タンジェ発電所	140MW
ガス・ディーゼルタービン火力(ONE)	モハメディア, タンタン, ダクラ発電所	1,118MW
水力発電所(ONE)		1,306MW
揚水発電(ONE)	アフルール発電所	464MW
総発電キャパシティー(ONE)		6,405MW

出典: エネルギー・鉱山・水利・環境省データ

表 13 電力・エネルギー関連統計

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
発電能力(MW)	4,509	4,621	5,252	5,252	5,292	5,292	6,150	6,346	6,337
電力需要量(億kwh)	168	179	195	211	226	240	250	265	287
一人あたりのエネルギー消費量(kwh)	515	545	584	631	666	694	710	744	-
海外等からの調達電力(億kwh)	15	16	9	21	35	43	46	39	46
エネルギー支出費(億DH)	214	266	376	444	518	697	506	660	898
石油支出費	189	231	334	397	459	597	438	591	814
石炭支出費	20	30	37	36	43	67	45	44	-
輸入電力支出費	5	5	5	11	16	33	23	25	-
GME天然ガス通行料(百万立方メートル)	611	692	897	785	757	813	658	664	-
エネルギー資源対外依存度石油換算トン(%)	95.6	95.4	97.2	97.1	97.3	97.5	94.6	93.0	95.5

出典: 電力公社統計, エネルギー・鉱山・水利・環境省データ

表 14 発電所建設プロジェクト(建設中含む)(2011-2020 年)

名称	規模	稼働予定年
石炭火力増強		
Jorf Lasfar 石炭火力発電所の増強 (IPP 方式で民間委託)	700MW	2012 年(事業主は JLEC で、建設を韓国太宇建設と三井物産が共同落札)
Safi 石炭火力発電 (IPP 方式で民間委託)	1320MW	2014 年(モロッコ王室企業 Nareva と英国 International Power と仏系アルストムが落札。その後、三井物産が資本参加決定。)
Agadir ディーゼル火力発電	72MW	
ジェラダ石炭火力発電の増強	350MW	2011 年 11 月より入札プロセス開始
Tarfaya オイルシェール火力発電	100MW	
揚水発電・水力発電		
Abdel Moumen 揚水発電	350MW	2016 年
El Mendel-Mdez 揚水発電	170MW	2015 年
Tillouguit 水力発電	34MW	2012 年
太陽発電		
ワルザザート太陽発電(第一フェーズ)	160MW	2015 年(サウジ ACWA, スペイン AriesES, スペイン TSKEE のコンソーシアムが落札)
ワルザザート太陽発電(後続フェーズ)	340MW	-2015 年
Ait Beni Mathar 太陽発電	400MW	-2020 年
Foum Al Ouad 太陽発電(西サハラ)	500MW	-2020 年
Boujdour 太陽発電(西サハラ)	100MW	-2020 年
Sabkhat Tah 太陽発電	500MW	-2020 年
風力発電		
Tarfaya 風力発電 (IPP 方式で民間委託)	300MW(建設中)	2011 年(Nareva と International Power 社が落札)
Haouma 風力発電	50MW(建設中)	
Sendouk 1(Tanger)風力発電	120MW(建設中)	
Akhfenir 風力発電	200MW(建設中)	
Laayoune 風力発電	50MW(建設中)	
Taza 風力発電	150MW(建設中)	-2014 年(三井物産と仏 EDFEN のコンソーシアムが落札)
Sendouk 2(Tanger)風力発電	150MW	-2020 年
Midelt 風力発電	100MW	-2020 年
Jbel Lahdid 風力発電	200MW	-2020 年
Tiskrad(Laayoune)風力発電(西サハラ)	300MW	-2020 年
Boujdour 風力発電(西サハラ)	100MW	-2020 年

出典:電力公社, エネルギー・鉱山・水利・環境省

ワルザザート第一フェーズの投資総額は約 70 億 DH と見積もられており、欧州投資銀行、フランス開発庁(AFD)、ドイツ復興金融公庫(KfW)はそれぞれ 1 億ユーロ、アフリカ開発銀行は 1.68 億ユーロ、世界銀行は 1.5 億ユーロ、クリーン・テクノロジー・ファンド(世界銀行とアフリカ開発銀行が運営)は 1.5 億ユーロを借款。別途、KfW は 1500 万ユーロ、欧州委員会 は 3000 万ユーロの無償援助。

(5) 環境

- 2009年、モハメッド6世国王は即位10周年演説で「環境に配慮した国作り」を宣言。
- 2011年、環境に対する権利と義務という考え方、持続的発展の重要性といった環境保全に向けた基本理念を謳った「環境と持続的発展のための憲章」を採択。
- ワルザザート市をゼロカーボン都市にする計画、カサブランカ空港の電気の90%をクリーンエネルギーで賄うという世界で初のクリーンエアポート計画、ベンゲリ燐鉱石採掘地域のリハビリ都市開発計画「モハメッド6世グリーンシティー計画」などを発表。また、タンジェのルノー工場もゼロカーボン工場にする計画を発表。
- 気候変動条約締約国(発展途上国グループ)。2001年にマラケシュで開催された第7回締約国会議(COP7)において、京都議定書の運用を定めるマラケシュ合意が採択された。
- 16地域に環境監督局を設置。地域の環境状況に関する年間報告書の提出義務付け。
- 一人あたりの温室効果ガス排出量は2010年は2.8トン、それが2020年に3.82トン、2025年に4.38トン、2030年に5.12トンへ増加すると予測されている(日本は2008年で9.3トン)。
- 低炭素軽油の販売を開始。2009年2月より軽油350ppmを廃止し50ppmを販売。
- 再生可能エネルギー開発計画を推進。((4)エネルギー・電力を参照)
- 「国家下水処理プログラム」では、都市部下水道普及率を2020年までに80%、2030年までに90%へと向上させ、下水処理水を再利用する。
- 「国家家庭ゴミ処理プログラム」では、2020年までに都市部ゴミ収集率を90%にまで上昇させ、ゴミ処理場をリハビリし、リサイクル率20%を目指す。

表15 ガソリン市場販売価格の推移(単位DH)

	2008年12月	2009年2月	2009年4月	2012年6月
ハイオク(リットル)	11.25	10.25	10.18	12.18
軽油350/50(リットル)	10.13	7.5	7.15	8.15
産業用燃料(トン)	3374	3074	3678	4666.04

軽油350は2009年2月より販売せず。

出典:モロッコ中央銀行レポート、報道

(6) 加工・製造業

- 2005年、政府は新規工業戦略(plan emergence)を策定。新規工業戦略の重点7分野は、自動車部品、航空機部品、電子部品、農産物加工、海産物加工、繊維産業、オフショアリング。2009年2月には産業振興のための国家計画(Pacte National pour l'Emergence Industrielle)を打ち出し、雇用創出、工業分野のGDP増加、輸出増加、中小企業の競争力強化を目標に掲げた。最近では再生可能エネルギー開発を通じて、国内産業育成も促進したい考え。
- 2009年5月には引き続き輸出促進計画(Maroc Export Plus)を発表。長期的輸出総額目標値を設定。2015年に輸出総額の倍増、2018年には3倍増とする計画。
- 主要産業は、食品加工業(GDPへの寄与大)、繊維加工業(雇用への寄与大)。
- 商工業・新技術省の統計データによれば、正式に登録されている製造業8,200社(2009年)のうち従業員200名以上の大企業が547社(6.6%)。これら大企業が雇用の58%、生産の64%、輸出の76%、投資の80%に貢献。
- タンジェ・フリーゾーンへの進出企業数が増加。現在、矢崎総業、住友電装を含む約755社が同ゾーンにて活動中であり、雇用者総数は7万人超に達する。
- タンジェ地中海港の建設に合わせ、メルーサ(Melloussa)に自動車用フリーゾーンを整備中。同ゾーンにはルノー日産が進出する予定であったが、日産は一時中断すると発表。同プロジェクトは引き続きルノー単独により実施されており、2012年2月より工場稼働開始。年間15~17万台の生産能力で稼働開始し、2014年には年間34~40万台の生産を予定。

●2011年11月、カナダの航空機製造会社ボンバルディアが航空機部品製造工場をモロッコに設立決定。2013年から稼働開始予定。

(参考)外国製造企業による雇用数(2011年3月, 当地報道)

1位:住友電装(日本) 15,000名, 2位:矢崎総業(日本) 8,000名, 3位:Delphi(米国) 6,000名, 4位:Leoni(ドイツ) 6,000名
5位:Webhelp(フランス) 5,000名, 6位:Dell(米国) 2,000名, 7位:Logica(英国) 720名

(参考)工業ゾーン, フリーゾーンの整備状況

- ・現在整備済みの工業ゾーン・フリーゾーンは約90。
- ・上記PNEIでは, 次のような22の統合産業プラットフォームを整備することになっている。

6つのオフショアゾーン(カサブランカ, ラバト, フェズ, テトゥアン, ウジュダ, マラケシュ)

2つの自動車用フリーゾーン(タンジェ 300ha, ケニトラ 300ha)

1つの航空産業用フリーゾーン(ヌアサー150ha + 125ha)

5つの総合産業ゾーン(カサブランカ 250ha, タンジェ(+150ha 拡張), フェズ 150ha, Laayune, Dakhla)

2つの国限定ゾーン(セタット 400ha(もともとスペイン企業用であったが現在は他国も可能))

6つの農産物加工ゾーン(メクネス, オリエンタル, Souss, Gharb, Haouz, Tadla)

その他新たに以下のフリーゾーンを整備中。

1つの再生可能エネルギー用フリーゾーン(ウジダグリーンテック 167ha 第一フェーズ) 第一区画の40haは2011年12月より進出企業受け付け開始済み。

<トピック:タンジェフリーゾーンへの日系企業の進出>

(1) タンジェフリーゾーン

フリーゾーンとは、工場等を誘致しやすくするために、土地、電気、水、交通網等のインフラが整備された工業団地であり、タンジェには現在、製造業向けの工業フリーゾーン、物流業向けのロジスティックフリーゾーンがある。インフラに加えて、工業フリーゾーンでは、法人税等の優遇を受けられ、ロジスティックフリーゾーンにおいては、輸出入関税の免除、法人税の5年間免除(その後20年間は8.75%(通常30%))等の優遇が受けられる。



(2) タンジェフリーゾーンへの各国からの投資状況

ジブラルタル海峡を挟んでヨーロッパと隣接するとともに、南北アメリカ、アフリカへも交通の便が良いという立地や、東ヨーロッパと比較しても安い労働力といった好条件から、各国が活発な投資を行っている。現在同フリーゾーンには、755社(3.5万人強の雇用)が進出している(2012年10月末)。

<タンジェフリーゾーンへの国別投資実績(2012年年10月末までの累計)>

1位	スペイン	23.2億DH	169社
2位	フランス	20.4億DH	284社
3位	モロッコ	9.4億DH	87社
4位	アメリカ	7.9億DH	20社
5位	日本	6.7億DH	4社

出展:タンジェフリーゾーン提供資料

(3) タンジェフリーゾーンにおける日系企業

日系企業では、工業フリーゾーンに矢崎総業(従業員約4000名)、住友電装(約4000名)、フジクラが進出し、自動車メーカー向けのワイヤハーネスを製造している。また、ルノー進出に伴い、自動車部品メーカーのデンソー(空調装置、約70名)、タカタ(安全装置、約280名)が工場を設置した。

ロジスティックフリーゾーンには、2008年12月、株式会社マキタが世界に先駆けて進出し、ドバイが担っていた物流拠点としての役割を一部移し、アフリカ・欧州向けの物流拠点となっている。

(4) ルノー・日産プロジェクト

2008年に、ルノー・日産がタンジェでの工場建設プロジェクトを発表し話題となったが、金融危機の影響で、日産は参加を一時中断したが、ルノーは2012年2月より生産を開始。ルノー工場稼働開始に伴い、第三フェーズには日産が復帰する可能性があるといった報道もあった。日産がモロッコへ進出すれば、追従する部品メーカー等も増えることになると予想される。

(7)建設・公共事業

- 近年、道路、港湾、空港整備等の公共事業、及び、湾岸諸国・欧州からの不動産・観光リゾート開発投資により活況を呈し、一時期、世界経済危機の影響で投資控えが見られたが、現在は回復傾向。
- 政府は、今後、道路、港湾、鉄道等のインフラ整備を更に加速させる計画。
- 政府は、公団・民間業者による社会住宅(低所得者向け住宅)の建設を支援。低・中所得者向け住宅需要は高く、2011年から2020年までに60万戸の建設を目指す方針。
- 2011年の不動産価格は前年比2.9%の上昇。ケニトラ(8.4%)、タンジェ(6.2%)、フェズ(5.1%)、アガディール(2.5%)、メクネス(1.8%)、カサブランカ(1.5%)、マラケシュ(0.2%)などで上昇。一方、ラバト(-1.6%)、ウジュダ(-4.72%)などでは下落。

表 16 主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト

地域	主要開発業者	総工費	工事完了時期
ラバト(Amwaj 計画)	CDG(モロッコ系), AAVB, Sama Dubai, CMR	25 億ドル	2014 年
ラバト(Saphira 計画)	Emaar(ア首連系)	31 億ドル	2014 年
ラバト(Bab Al Bahr 計画)	Al Maabar(ア首連系), AAVB	7.5 億ドル	2012年(第1フェーズの完了)
ラバト近郊の新都市建設(Tamesna)	Al Omrane(モロッコ系)	17 億ドル	2015 年
カサブランカ(Marina of Casablanca)	CDG グループ(モロッコ系),	7.72 億ドル	2012 年完成, 2013 年販売開始
カサブランカ近郊(Bahia Bay)	Emaar(ア首連系), ONA グループ	12 億ドル	2011 年完成
マラケシュ(Royal Ranches Marrakech)	Gulf Finance House(バーレーン系)	8 億ドル	2017 年
マラケシュ近郊(Oukaimeden)	Emaar(ア首連系)	15 億ドル	不明
マラケシュ近郊(Chrifa)	Sama Dubai(ア首連系), CDG	10 億ドル	2012 年
マラケシュ近郊(Atlas Garden)	Reem Maroc(ア首連系)	10 億ドル	不明
タンジェ(Royal Resort Cap Malabata)	Gulf Finance House(バーレーン系)	6 億ドル	不明
タンジェ近郊(Tinja)	Emaar(ア首連系)	7 億ドル	2014 年
タンジェ近郊(Al Houara)	Qatari Diar(カタール系)	12 億ドル	2015 年
ウジダ近郊(Saidia resort)	Excelia	20 億ドル	2013 年年
ララシュ近郊(Lixus)	Salixus(ベルギー系), アライアンス(モロッコ)	一億ドル	2015 年(第一フェーズ)
タンジェ近郊(La perle de Tanger)	Marina d'Or(スペイン系)	1 億ユーロ	不明
主要都市(Campanile)	Starwood Capital(米系)	8.4 億DH	2015 年
マラケッシュ(Jnan Amar Polo Resort)	Adress hotel & Resort(Emaar Group)(ア首連系)	8 億DH	不明
エッサウイラ	Itmar Development(ア首連系)	18 億ドル	不明
カサブランカ(Anfa Living Resort)	Inveravente(スペイン系)	33.8 億 DH	2013 年 2 月
マラケッシュ近郊(Marrakech Golf City)	Addoha グループ(モロッコ系)	5.7 億ドル	2013 年
エッサウイラ(Essaouira Magador)	SAEMOG	5 億ドル	不明
(Tanjah Beach & Golf Resort)	Addoha グループ, Gilmaroc Seaside resorts	5.28 億ドル	2013 年
ラバト(Rabat Technopolis)	MedZ(モロッコ系)	4.24 億ドル	2016 年

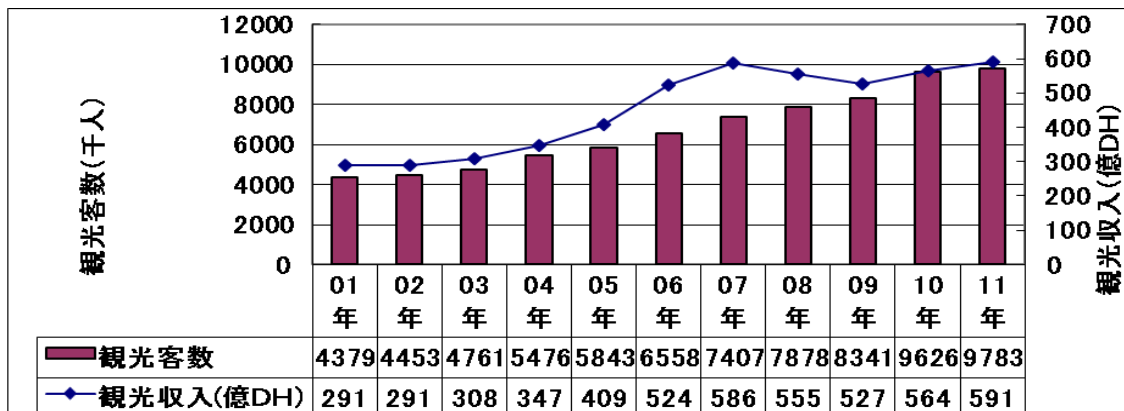
タンジエ(Tangier City Centre)	Inveravente(スペイン系)	2.5 億ドル	2013 年
カサブランカ(Morocco Mall)	Aksal グループ(モロッコ系)	2 億ドル	2011 年 12 月 5 日オープン
フェズ(Fez shore)	MedZ	1.19 億ドル	2012 年 6 月完成
カサブランカ(Casablanca Marina)	CGI(モロッコ系), Mawared International(ヨルダン系)	20 億DH	2013 年
Chbika リゾート	Orascom Development(エジプト系), CDG(モロッコ), Rolaco(スイス)	8.49 億ドル	2015 年(第一フェーズ)
Taghazout リゾート	CDG, モロッコ観光エンジニア会社, アライアンス, Sud Partners 社。すべてモロッコ。	40 億 DH	2016 年

出典:報道情報など

(8) 観光業

- 2001 年, モハメッド 6 世国王は「2010 年における外国からの観光客数 1 千万人」, 「観光業の GDP に占める割合(2010 年)を 20%にまで高めること」等为目标とする「Vision 2010」を发表。政府は同 Vision を実現するため, 50 億円を投資して, 6 つのリゾートエリア(地中海 1, 大西洋 5)開発を行う「Azur 計画」を策定した。また, 2008 年には, 追加的に拡張 Azur 計画を发表し, 3 つのリゾートエリア開発を行っている。
- 2010 年 11 月には 2020 年に向けた「Vision2020」を发表。本計画では, 観光の地方分画推進や環境に配慮した持続可能な開発を柱とし, 8 つの観光リゾートを開発(Azur2020 計画, Azur 計画の延長)して, モロッコ全土で 20 万床のベッドを増設し, 海外からの観光客数を現在の 2 倍, 国内観光客数を 3 倍とすることなどを目指す。本計画の実施に向けてモロッコ観光開発基金(FMDT:Fonds marocain de developpement touristique)を設立。
- 外国からの観光客数は年率 8%程度の増加を記録しており, 2011 年における観光客数は 978 万人(内訳:海外在住モロッコ人 493 万人, フランス人 177 万人, スペイン人 69 万人, 日本人は約 2 万 2 千人と前年比 6%減。)に達している。観光目的は, マラケシュ, フェズ等の古都観光, ビーチリゾート滞在, 砂漠観光, 在外モロッコ人の一時帰国に大別できる。
- 観光による外貨収入は, 2007 年まで急激な伸びを見せていたが, その後 2 年連続で減少し, 現在は回復傾向。

グラフ 18 観光客数と観光収入の推移



出典:モロッコ観光省統計データ

(参考)Azur 計画における 6 つの開発対象エリアは, 次のとおり。

Saïdia Mediterrania(ウジダ近郊)(2009 年 6 月オープン済み)

Lixus(ララシュ近郊)
 Mazagan(エルジャジダ近郊)(2009年10月オープン済み)
 Mogador(エッサウイラ近郊)(2011年3月オープン済み)
 Taghazout(アガディール近郊)
 Plage blanche(グルミン近郊)

また、拡張 Azur 計画における3つの開発対象エリアは、次のとおり。

Chbika(アガディールから南へ約400km)
 Ouarzazate Lake City(ワルザザート近郊)
 Dhkhla(西サハラ地域)

Azur 計画以外にも、2010年4月、ナドールの地中海リゾート開発 MarchicaMed 計画を発表。ベッド数は10万床。さらに、モロッコ全土でモロッコ人向け国内旅行振興計画 Biladi 計画にも着手。

表 17 観光分野主要指標

	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年
観光客数	4,453,260	4,761,271	5,476,713	5,843,377	6,558,333	7,407,617	7,878,639	8,341,237	9,626,475	9,783,931
うち在外モロッコ人	2,230,993	2,537,396	2,769,132	2,787,825	2,986,372	3,376,719	3,666,784	4,048,279	4,377,903	4,408,250
モロッコ人割合(%)	50.1	53.3	50.6	47.7	45.5	45.6	46.5	48.5	45.4	45
観光収入(億DH)	291.59	308.81	347.94	409.67	524.86	586.74	555.51	527.99	564.21	591.14
ホテル宿泊日数(延べ)	11,320,882	11,173,119	13,164,870	15,215,589	16,326,885	16,893,803	16,461,517	16,238,581	18,080,000	16,869,000

出典:モロッコ観光省統計データ

(9)金融

- 銀行・保険分野の過去5年のGDPは年率6.4%程度で高成長。同分野のGDP全体に占める割合は5.6%(2011年)。
- モロッコには銀行・その他の金融機関を合わせると85機関が存在。そのうち銀行は19行。3大銀行(Attijariwafa BANK, Credit Populaire de Maroc, BMCE Bank)が、銀行全体の預金・融資シェアの約3/4を占める。2010年6月、モロッコ郵政公社が民営化したモロッコ郵政銀行が営業開始。
- 仏系銀行の融資シェアは22%、預金シェアは20%(2011年)。
- 2013年よりイスラム銀行が進出可能に。現在までイスラム金融商品の取り扱いがあったが、銀行自体の進出は初めて(法案審議中)。
- 銀行口座普及率は56%(約720万口座、2012年)。
- カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)の整備:アフリカにおける金融ハブを目指し、カサブランカのAnfa空港跡地に建設中。進出企業に対し税制面での優遇措置を講じること等により金融業の活性化を図る。計画実施機関は「Moroccan Financial Board」で、同地にはカサブランカ証券取引所も移設される。第一区画は2013年に建設開始、2015年完成予定。シンガポール政府系のSCE(Shingapore Corporation Enterprise)、ルクサンブルグのLuxemborg for Finance、及び、英国TheCityUKと提携。
- 株式市場監督のため、モロッコ株式市場機構(AMMC:Autorité marocaine du marché des capitaux)を発足させることが、2011年9月に閣議決定された。新機構は、従前の有価証券管理局(CDVM:Conseil déontologique des valeurs mobilières)に代わり、モロッコ経済・財政省から独立して不正行為に対する措置を行うなど、より権限が拡大した形で株式市場の監督にあたる。
- カサブランカ株式上場企業数は76社。2011年の取引高は1,030億DH(前年比13.81%の下落)、2011年末の時価総額は5,162億DHで、前年比10.85%の下落。株価指標MASI(Morocco All Chare Index)も12.86%の下落。

- 2010年10月、カサブランカ証券取引所が国際取引所連合(World Federation of exchanges)に加盟。
- 政策金利(無担保コール1週間物):3.0%(2012年4月より)。2009年3月~2012年3月まで3.25%を維持していたが、3年ぶりの引き下げを実施。
- 2012年10月、預金準備率を6%から4%に引き下げ。2010年4月の8%から6%の引き下げ以来初。
- 2011年11月、三菱東京UFJ銀行とモロッコ貿易銀行(BMCE)が業務提携。

表 18 金融関連統計

	2008年	2009年	2010年	2011年
マネースtock(M3)(億DH)	8,060	8,627	9,045	9,663
銀行融資残高(億DH)	5,262	5,771	6,214	6,864
:設備投資向け(億DH)	917	1,157	1,352	1,422
:不動産向け(億DH)	1,532	1,730	1,881	2,071
:消費者向け(億DH)	252	300	324	358
株式指標(MASI:Morocco All Share Index)(全社76社)	10,984	10,444	12,655	11,027
株式指標(MADEX:Moroccan Most Active Shares Index(主要企業)62社)	9,061	8,464	10,335	9,011
国債(2年物)の平均利率(%)	3.65	3.66	3.67	3.65

出典:モロッコ中央銀行レポート、カサブランカ株式市場レポート

表 19 モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
純資産利益率(ROA)	1.5%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%
自己資本比率(ROE)	20.6%	15.5%	15.2%	14.2%	13.4%
不良債権比率	7.9%	6.0%	5.5%	4.8%	4.8%
不良債権引当率	75.2%	75.3%	74.1%	70.1%	69.0%

出典:モロッコ中央銀行レポート

表 20 モロッコ主要銀行の預金残高、融資残高(2011年末)

銀行名	主要株主	預金残高(億DH)	融資残高(億DH)
Attijariwafa BANK	モロッコ王室系SNIグループ ¹⁶	2,955	2,472
Banque Populaire du Maroc	モロッコ政府系	1,817	1,672
BMCE Bank	モロッコ系 RMA Watanya 等	1,391	1,213
Crédit Agricole du Maroc	モロッコ政府系	487	477
BMCI Bank	フランス系 BNP パリバ	519	584
Société Générale Marocaine de Banques	フランス系ソシエテジェネラル	607	517

出典:各行年次報告書(Crédit Agricole については2009年末の数字。以来未発表。)

¹⁶ モロッコ最大の企業グループ(王室系)。その他ファミリー系企業グループとしては、Kettani グループ(Kettani 家)、Finance.com (Benjelloun 家)、Ynna Holding グループ(Chaabi 家)、Akwa holding グループ(Akhennouch 家)、Holmarcom グループ(Bensalah 家)、Zniber グループ(Zniber 家)、Sekkat グループ(Sekkat 家)、Agouzzal グループ(Agouzzal 家)等が存在。2010年3月、王室企業であるSNIとその子会社ONA(Societe de gestion Omnium Nord-Africain)は経営のスリム化を図るために合併。株式非上場企業として再出発し、同社が株式参画しているうち6社の株売却を決定。(決算報告の義務づけがなくなり、不透明であると国民からの批判もあった)現在、約40社に株式参画。SNI社は2011年6月、食用油製造会社である Lesieur Cristal 社の株をフランスの Sofiproteol 社に一部売却、2012年6月には中央乳業(Central Laitiere)の株をフランスのダノン社に一部売却、製菓会社 Bimo 社の全株(50%)を米国 Kraft Foods 社に売却。Lesieur Cristal 社(残り22%)と中央乳業(残り26.7%)の株はすべてカサブランカ株式市場で取引。今後、SNI社は Attijariwafa 銀行(47%)、Cosumar(砂糖、64%)、Sotherma(ミネラルウォーター、30%)の株も売却予定。

表 21 モロッコの主要保険会社(2011 年)

保険会社名	主要ステークホルダー	総収入保険料(億 DH)	市場シェア
Wafa Assurance	モロッコ系 ONA グループ	52.80	22.0%
RMA Watanya	BMCE Bank グループ	43.78	18.3%
AXA Assurance Maroc	フランス系 AXA グループ	32.73	13.7%
CNIA Saada Assurance	モロッコ系 Saham グループ	30.38	12.7%

出典:モロッコ経済・財政省資料

(10)運輸・物流

【物流】

- 年間物流量は現在の 800 万トンから 2015 年には 1,800 万トンに増加する見込み。増加に対応するために全国 18 都市 70 カ所に農産品、建築資材、エネルギー等の倉庫・貯蔵施設など物流区画を急速に整備する計画。物流拠点 5 カ所(カサブランカ・フェズ・メクネス・タンジェ・マラケッシュ・ウジダ・ナドール)、他地方を含めて倉庫、配送、下請け業者の拠点などを設け物流を円滑にする。同計画に伴い、ロジスティック開発庁(AMDAL:Agence de développement de la logistique)も発足。

【道路】

- 高速道路網の整備が進捗(2011 年 7 月にはフェズーウジダ(320km)が完成し、高速道路総延長は現在 1420km。2015 年時点での高速道路総延長は 1,800km に達する見込み)。
- 自動車流通台数は、295.4 万台(2011 年)(日本は 2012 年 6 月で 7,593 万台)。
- 交通事故数が増加。2011 年の事故数は 67,082 件(前年比 2.4%増)、死者数は 4,222 名(日本は 4,480 名)。車一台あたりの死亡事故発生件数は日本の約 25 倍。2010 年 10 月 1 日から新道路交通法が施行。スピード違反など罰金、点数制の導入などで取り締まりを強化。2011 年からは飲酒運転アルコールテスト、スピード違反用カメラも導入。
- 新車販売台数は順調に増加していたが、2008 年をピークにやや減少し、2010 年の販売台数は約 10 万台。2011 年には約 11 万台に回復、2012 年は過去最高の約 13 万台に達する見通し。

【鉄道】

- 2009 年に、タンジェータンジェ地中海港間、タウリットーナドール間が完成。その他マラケシュアガディール間の整備が進められている。
- 鉄道網の総延長は 2,109km(2012 年 10 月)。ここ 5 年で利用客数は年率約 6.7%増加し、2011 年の利用客数は 3,387 万人。商品輸送は 37,000 万トン。
- 鉄道公社は、2035 年に向け総延長 1,500kmのLGV(高速鉄道)網を構築する基本計画を有している。第一区間(カサブランカータンジェ区間)について、2011 年 9 月、仏サルコジ大統領がモロッコを訪問、モハメッド 6 世国王臨席のもと、工事開始の式典が開催された。2015 年中の完成を予定。
- モロッコ最大の商業都市カサブランカの交通渋滞緩和対策が急務。カサブランカ市は、トラム敷設計画を実施、仏系アルストム社が車両を納入、2012 年 12 月 12 日より稼働開始。運営は仏・モロッコ企業グループ Casa-Tram 社(仏 RATP Dev、モロッコ預金供託庫(CDG)、モロッコ Transinvest 社)が行う。その他、地下鉄、高速郊外鉄道(RER)の導入を検討中。
- ラバトーサレ間のトラム 2 路線(総延長約 20km)が 2011 年 6 月に稼働。

【航空】

- 主要都市の空港拡張工事が急ピッチに進められている。2007 年、カサブランカ・モハメッド 5 世空

港の第2ターミナルがオープンし、同空港の年間利用客キャパシティーは1,100万人に増加。ハブ空港としての役割が期待されている。また、マラケッシュ空港ターミナル3も建設中。

- 空港利用客数は、ここ5年、年率約6%で増加、2011年の利用客数は1,580万人に達している(前年比で2.0%増)。
- 欧州、米国とオープンスカイ協定を、アフリカ諸国やアジアでは韓国と航空協定を締結するなど、航空分野の国際化を推進。欧州32都市、アフリカ18都市、米国2都市へ直行便あり。

【海運】

- タンジェ地中海港(全体の貨物取扱量850万TEU)を建設中。2007年、第1タンジェ地中海港(300万TEU)がオープン。同港拡張工事中(50万TEU)。また、貨物取扱量500万TEUの第2タンジェ地中海港は建設中(完成は2015年の予定)。同港は海運輸送の中継基地としての役割、及びモロッコ国内向けの商品搬入・搬出港としての役割が期待されている。なお、第1・第2タンジェ地中海港の4つのターミナルの運営は、それぞれ外資の業界大手に委託。2011年4月、タンジェ地中海特別庁(TMSA)の傘下にタンジェ地中海港の運営全般とタンジェ地中海港II整備の進捗状況をフォローするタンジェ地中海港局(TMPA: TangerMed Port Authority)が設立。TMSAとTMPAの総裁を兼任する新総裁がM. Abdelmajid Guergachiに任命された。
- ジョルフ・ラスファーLNGターミナルの建設を予定(2014年工事開始、2019年完成予定)。西ナドル港は石油製品の貿易拠点として開発予定(2030年までに完成予定)。

表 22 新車販売台数

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
新車販売台数(台)	47,937	49,653	54,311	63,909	84,276	103,597	121,511	109,969	103,436	112,099
うち輸入車(台)	28,297	30,969	38,885	46,727	54,578	72,940	87,933	74,719	72,772	72,082

出典:モロッコ自動車協会(AMICA)

表 23 新車販売台数メーカー別トップ10 (2011年)

順位	メーカー	2011年	市場シェア	推移
自家用車				
1	ダチア	22,324	22.38%	23.82%
2	ルノー	17,778	17.83%	12.38%
3	プジョー	10,329	10.36%	9.92%
4	フォード	5,904	5.92%	24.56%
5	フォルクスワーゲン	5,699	5.71%	7.14%
6	現代	5,313	5.33%	▲4.05%
7	シトロエン	5,160	5.17%	4.12%
8	起亜	4,575	4.59%	▲17.09%
9	フィアット	3,608	3.62%	28.77%
10	トヨタ	2,627	2.63%	▲4.54%
11	その他	16,416	16.46%	—
	合計	99,733	100%	9.45%
軽トラック				
1	トヨタ	2,099	16.97%	▲2.6%
2	三菱	1,664	13.46%	▲7.4%
3	フォード	1,447	11.70%	63.13%
4	ルノー	1,367	11.05%	31.82%
5	現代	1,277	10.33%	15.57%
6	その他	4,512	36.49%	—
	合計	12,366	100%	0.4%
	自家用車と軽トラックの合計	112,099	100%	8.38%

欧州車関税0%、アジア車17.5%で価格差大。アジア勢シェア減少傾向。ハイブリッド車は一律関税率2.5%。

表 24 鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)

	現在の所要時間	LGV の所要時間
カサブランカータンジェ	5時間45分	2時間10分
ラバトータンジェ	4時間45分	1時間20分

出典:モロッコ鉄道公社資料

(11)郵便・通信

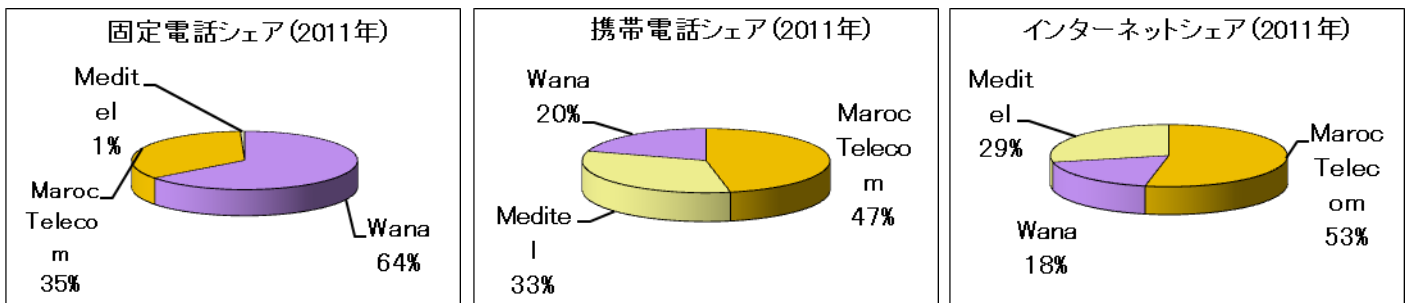
- 主要な電話会社は Itissalat Al-Maghrib (通称: Maroc Telecom, 仏系 Vivendi 社が主要株主(53%)だが株放出検討中。)及びモロッコ系 Médi télécom。(なお, Médi télécom は従前スペイン, ポルトガル系だったが, 2009 年 9 月までにモロッコ企業に 100%の株式が売却された。その後, 2010 年 9 月に 40%の株式を France Télécom 「Orange」が取得, 2015 年までに 49%まで伸ばす計画。)現在 Maroc Telecom の年間売上高は約 308 億DH(2011 年), Médi télécom は約 57 億DH(2011 年), Wana 社は約 37 億(2011 年)。Wana 社は固定電話で大きなシェアを占めているが, 携帯電話シェア拡大に向けて 2010 年 2 月に販売代理店の看板を「Inwi」に変更し, 積極的に広報を展開。携帯電話シェアを 13%(2010 年)から 20%(2011 年)に伸ばした。(会社登録名は Wana 社のみ。同社は王室系 SNI 社が主要株主(69%, 残り 31%はクウェート Zain, Al Ajiad 社。ただし, SNI 社は近々株放出予定)。
- Maroc Telecom 及び Médi télécom は, それぞれ, テレビ携帯電話・高速通信インターネット閲覧携帯電話を可能とする 3.5G のサービスを開始(HSDPA 方式)。Wana 社は, CDMA 方式により 3G のサービスを提供。4G 導入に関しては, 現在検討中。
- プリペイド型のGSM方式携帯電話が急速に普及。モロッコの人口約 3,000 万人に対し, 2011 年の携帯電話契約者数は延べ約 3,655 万人。インターネット契約数が前年比 70.4%増。
- 行政手続の電子化を推進しており, 法人税・付加価値税の支払いの電子化(年間売上高 5 千万DHの企業を対象に 2011 年 1 月 1 日からインターネットによる法人税・付加価値税の支払いを義務化)や, 戸籍を電子化(戸籍がデータで管理され, 管轄県外での戸籍の写しの受け取りが可能になる予定)を進めている。

表 25 通信関連統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011年
携帯電話契約数(万台)	572	736	934	1,236	1,601	2,003	2,281	2,531	3,198	3,655
固定電話契約数(万件)	113	122	131	134	127	239	299	351	375	357
インターネット契約数(万件)	6	6	11	26	40	53	76	118	186	318

出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

グラフ 19 固定電話・携帯電話・インターネット会社別市場シェア



出典:通信規制庁(ANRT)統計データ

(12) 商業・サービス

- 近年、カサブランカ、マラケシュ、ラバト、タンジェ等の大都市において、王室系ONA/SNIグループのMarjane(29 店舗)とAcima(33 店舗)、Yanna holdingのAswak Assalam(12 店舗)、CarrefourグループのLabel' Vie(38 店舗)とMetro(9 店舗)等の中・大型スーパーが増加。また、トルコ系BIM(101 店舗)といった安価な商品を提供する小型スーパーも店舗数を増やしている(店舗数は2012年10月時点)。商業開発に関する「Rawaj計画」に基づき、現在のスーパー店舗数150を2020年までに600店舗へと拡大する予定。
- 都市化が進むにつれ、ショッピングモールなどが整備されているが、フランチャイズ(チェーン展開)の分野も拡大傾向。現在、マクドナルド社(28 店舗)などをはじめとして407社(3,653 店舗)が展開(2010年2月)。うち84%が外国企業。カサブランカにおいて、アフリカ最大のショッピングセンターMorocco Mallが12月にオープンした。スターバックスカフェ、仏系ギャラリーラファイエット(アフリカで初)も進出。
- オフショアリングは、近年急成長している分野の1つ。フランス(及び一部スペイン)向けに、カスタマーサービスを提供するコールセンター業務が伸びている。同分野におけるモロッコのメリットは、フランス語を話す人材を確保出来ること、通信インフラが充実していること、欧州に近く時差も少ないこと。
- カサブランカ、フェズ、ラバトに大規模なオフショアリングセンターが整備されている。テトウアンでもコールセンターゾーンが整備される予定。
- 家電などの消費財に関しては、2011年に販売された家電単価3,013DH(前年2,877DH, 4.5%減)。2010年の家電の普及率はテレビが96.2%(都市)、83.5%(農村)、衛星パラボラアンテナが82.1%(都市)、52.2%(農村)、冷蔵庫が88.6%(都市)、53.3%(農村)、洗濯機が55.4%(都市)、8.9%(農村)、また、自家用車が18.3%(都市)、5.2%(農村)。

(参考)

- ・ 現在、モロッコにおけるコールセンターは300カ所。同分野における従業員総数は約4万2千人。オペレーターの初任給は3,500DH/月程度。同分野における2011年の売上高は52億DH。

(13) 社会

- 社会的背景(2010年):
 - <都市部>住民のうち、約2%(20万人)が生活困窮、1.3%は極度の貧困状態
 - <村落部>約23%が貧困ライン(一人 / 年 / 3,500DH=約4万円)以下
 - 70万世帯(400万人)が不法地区、スラムに居住。
 - 国連開発計画(UNDP)人間開発報告書(2011年版)によるとモロッコの生活レベルは183國中130位で北アフリカ諸国の中で最下位(リビア:64位、チュニジア:94位、アルジェリア:96位、エジプト:113位)。平均修学年数4.4年。
- 人間開発を中心にすえた貧困削減と社会・地域間格差是正を目指し、2005年5月18日にモハメッド6世国王が「人間開発に係る国家イニシアティブ」(INDH: Initiative Nationale pour le Développement Humain)を発表。第一フェーズ(2005-2010年, 160億DH)が終了し、現在は第二フェーズ(2010-2015年, 170億DH)。
- 第二フェーズは5つのプログラムを設定:
 - 1) 農村部貧困対策プログラム(31億DH): 701の村落が対象
 - 2) 都市部における社会的格差対策プログラム(34億DH): 530地区が対象
 - 3) 生活困窮者救援プログラム(14億DH): エイズ患者、麻薬中毒患者の救済など
 - 4) 横断的プログラム(28億DH): アソシエーション組織の強化、関係者の人材育成
 - 5) 国土水準向上プログラム(50億DH): 山間部・孤立地の住民生活改善、基礎インフラへのアク

セス向上など。100万人が対象

- 「スラムのない街作り計画」を推進。2004年－2013年の間で85都市、100カ所のスラム、348,000世帯が対象。2011年末で45都市がスラムのない街作りを実現。2013－2020年のプログラムを策定中。
- 2012年4月、貧困者のための保健制度(RAMED: Régime d'assistance médicale pour les économiquement démunis)を導入。貧困者850万人(人口の28%)が対象。対象者は二つのカテゴリーに分かれ、世帯所得によって無料の公共保健サービスが受けられるカテゴリー(貧困者約400万人)と、年間入会金120DH/一人(世帯最高入会金600DH)を払うとその後は無料で公共保健サービスが受けられるカテゴリー(社会脆弱者約450万人)に分けられる。ただし、本格的導入は2013年1月となる予定。2012年には30億DHが充当。予算のうち75%が国家予算、6%が地方自治体、19%がRAMED入会金から拠出。
- 2012年、ベンキラン内閣は「社会連帯支援金」(正式名Fonds d'appui à la cohésion sociale: メディア通称Fonds de Solidarité)を導入。支援金をRAMEDの他、障害者の社会生活参加(子供の障害者の学校教育アクセス改善、障害者の技術習得・教育費)にも充当。

<トピック>セクター毎の開発計画まとめ

i)再生可能エネルギー分野

「太陽エネルギー発電統合プロジェクト」・・・太陽エネルギー利用による発電容量を 2000MW, 年間発電量を 4500GWhまで増加し, 2020 年における発電容量のうち, 再生可能エネルギーが占める割合を 42%(うち太陽光 14%, 風力 14%, 水力 14%)とすることを目指す。2009 年発表。

「風力発電統合プログラム」・・・現在の 280MWから, 2020 年までに 2000MWの発電容量を実現し, 年間発電量を 6600GWhとすることを目指す計画。2010 年発表。

ii)観光分野

「Vision2010」・・・外国人観光客を 2010 年までに 1,000 万人とする目標を掲げた計画。2001 年発表。観光客数は, 2001 年の 422 万人から, 2011 年の 978 万人まで増加(うち在外モロッコ人約半数)。

「Vision 2020」・・・観光の地方分化推進や環境に配慮した持続可能な開発を柱とし, 8 つの観光リゾートを開発(Azur2020 計画, Azur 計画の延長)して, モロッコ全土で 20 万床のベッドを増設し, 海外からの観光客数を現在の 2 倍, 国内観光客数を 3 倍とすることなどを目指す。2010 年発表。

「Plan Azur」・・・6カ所のリゾート建設計画。その後, 3カ所を追加した Plan Azur Extension や Azur2020 も発表。

iii)農業・水産分野

「Plan Maroc Vert」・・・食糧自給率向上及び農産物輸出高増加を目標とする農業近代化計画。2020 年までに 150 万人の雇用創出。2008 年発表。

「Plan Halieutis」・・・持続的漁業運営, 品質等パフォーマンス向上, 付加価値付与による競争力増強等を目標とする漁業戦略を発表。2009 年発表。

iv)工業分野

「Plan Emergence」・・・7 つのセクター(繊維等伝統セクターの伸張と自動車部品等の成長セクター)開発を主眼においた振興計画。2015 年までに 44 万人の雇用創出。2005 年発表。

「Pacte National pour l'Emergence Industrielle」・・・雇用創出, 工業分野の GDP 増加, 輸出増加等を目標とする産業振興のための国家プログラム。2009 年発表。

v)手工業分野

「Vision 2015」・・・2006 年から 2015 年までに手工芸の売上高を倍増させ, 輸出高を 10 倍に高める。2006 年発表。

vi)商業分野

「Plan Rawaj」・・・2006 年から 2020 年までに商業分野の GDP を3倍増。都市化・社会構造の変化に伴い流通分野を発展させる。2006 年発表。

vii)情報技術分野

「Maroc Numeric 2013」・・・国民へのインターネットアクセスの普及, 役所手続きの電子化を目指すもの。2009 年発表。

viii)物流分野

「Stratégie logistique」・・・2010～2015 年のプログラム。物流増加に伴い, コンテナ集積場, 倉庫, 配送など物流プラットフォームを構築する。実施に向けて「ロジスティック開発庁」も創設。2010 年発表。

viii)輸出分野

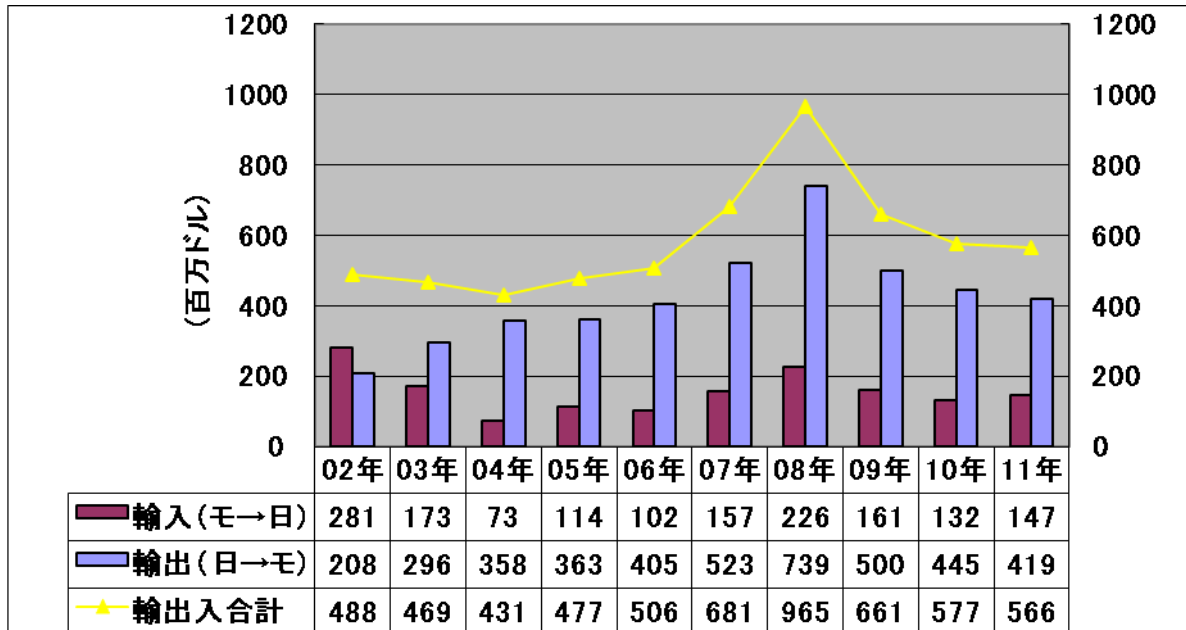
「Maroc Export Plus」・・・2000 社を対象にした輸出促進プログラム。2015 年に輸出総額の倍増(2008 年比), 2018 年には 3 倍増。2008 年発表。

8. 対日経済関係

(1) 貿易動向

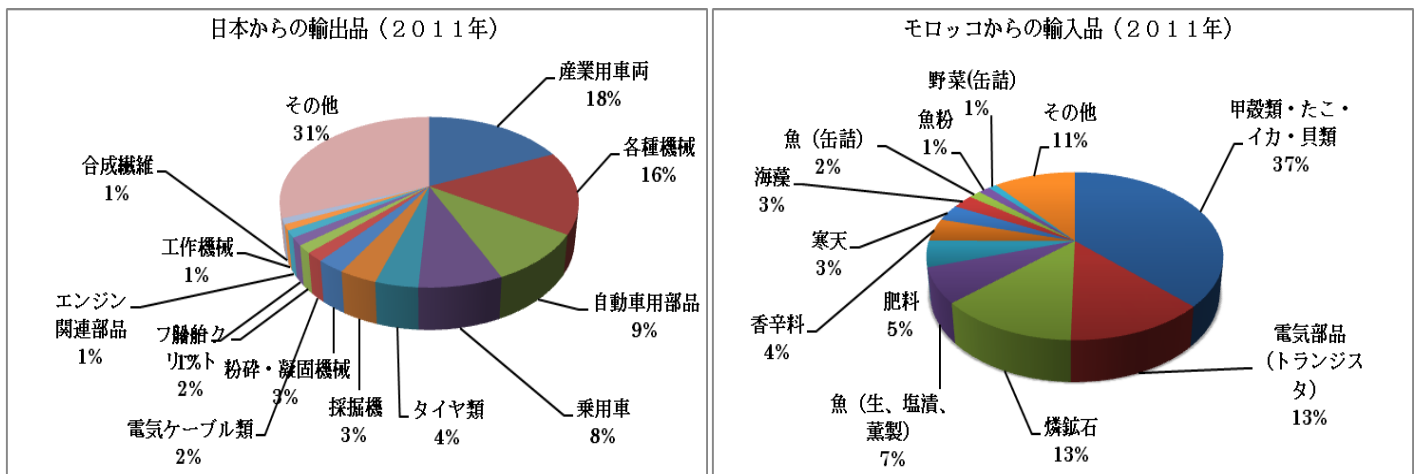
- 2003年～2004年とモロッコ・タコ資源減少に伴い輸入額は急減したが、2005年から回復傾向。日本からの輸出は増加傾向にあったが、2009年以降は世界経済危機の影響などで減少した。
- 日本の対モロッコ輸出額の5割強は車両・機械。
- モロッコの対日輸出額の5割弱は水産物。

グラフ 20 対日貿易額の推移



出典: 為替局統計データ

グラフ 21 主要貿易品目

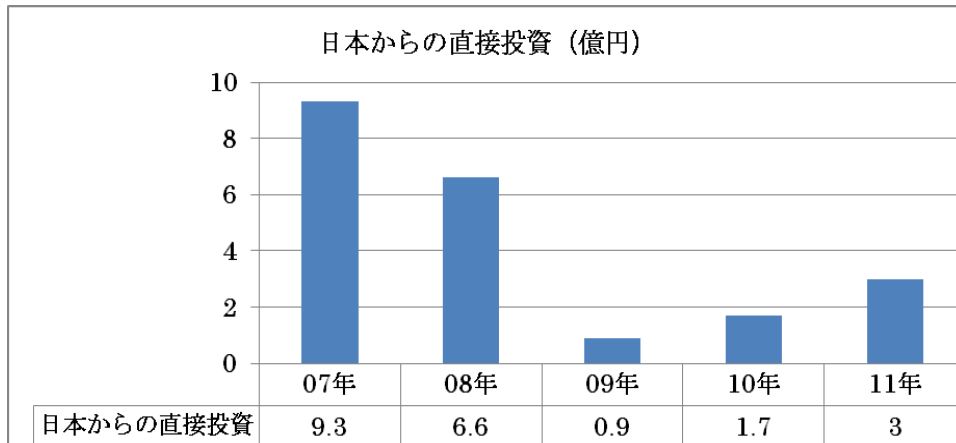


出典: 為替局統計データ

(2) 投資動向

- 2004年の約5000万円から2007年の約10億円まで急激に増加。しかし、特に2009年以降は世界金融危機の影響で投資控えが見られる(但し、日系企業の欧州系子会社を経由した投資も多く、それらは統計上日本からの投資に算入されていないため、実体的な投資額は更に多いと考えられる)。
- 主要投資分野は、自動車部品(ワイヤハーネス)の製造関連。
- 日系企業数は少ないながらも増加傾向。

グラフ 22 日本からの直接投資額



出典: 為替局統計データ

(3) 活動する主な日系企業 (約 35 社)

☆工場を設置している日系企業

- ・自動車用ワイヤーハーネス:
住友電装(8工場, 約12,000名を雇用), 矢崎総業(2工場, 約6,000名を雇用), フジクラ(2工場, 未公表)
- ・その他自動車関連製造:
ルノー進出に伴い2社が進出: タカタ(安全装置製造, 約280名を雇用 2010年10月より工場稼働), デンソー(カーエアコン製造, 約70名を雇用 2011年12月より工場稼働)
- ・衣料用ファスナー:
YKK(約65名を雇用)
- ・医薬品:
第一三共(印ランバクシーを買収)(1工場, 30名を雇用, 2011年2月より)

☆事務所を設置している日系企業

三菱商事, 伊藤忠商事, 双日, 住友商事(アルジェ事務所が兼轄), 三井物産, 太知ホールディングス, マキタ, NEC, 富士通, キヤノン, ブリジストン, 富士フィルム, 電通ドライブ, 日本たばこ等

☆ショールームを設置している日系企業(家電)

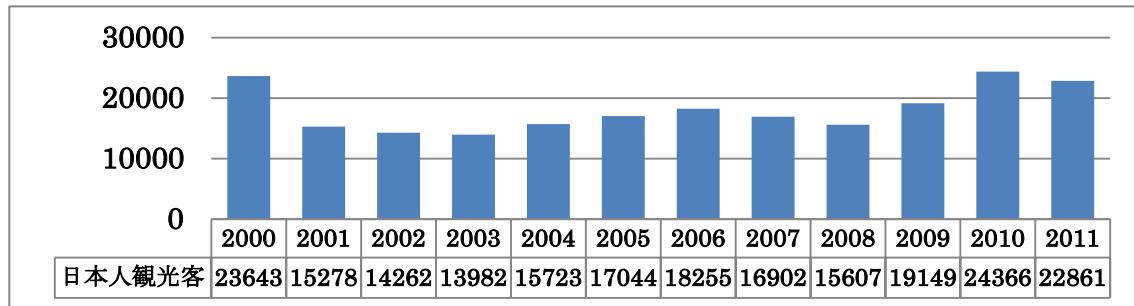
シャープ(2009年10月オープン), ソニー(2010年11月), パナソニック(2012年7月)

(4) 日本からの観光客数

日本人観光客数は、2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロの影響を受け、2000

年の約 2.3 万人から、2001 年の約 1.5 万人に急激に減少した。その後は 1.4～1.9 万人の間で推移していたが、2010 年は 2.4 万人にまで増加し、同時テロ以前の水準まで回復。2011 年は 4 月に起きたマラケッシュテロ爆発のためか、2.2 万人に減少。しかし、2012 年は上昇傾向。主に、フェズ、マラケシュ等の古都滞在や砂漠ツアーを目的とした旅行が多い。

グラフ 23 日本人観光客数推移



出典：モロッコ観光省

<トピック>:モロッコにおける投資環境整備

1. モロッコ政府の取り組み

(1) 関係機関の整備

●「投資委員会」(CI:Commission des investissements)

1998年設立。関係各省の大臣が委員を務める。投資総額2億DH以上の大規模計画が政府補助金を受給するためには同委員会の承認が必要。(下記(3)のとおり、基準となる投資額は現在引き下げを検討)

●「モロッコ投資促進庁」(AMDI:Agence marocaine de développement des investissements)

2009年設立(前身は商工業・新技術省の投資局)。モロッコにおける投資促進を主な業務。投資後の問題相談などアフターケアも行っていき意向。日系企業進出にあたり問い合わせ・相談の窓口にもなっている。www.invest.gov.ma

●「地方投資センター」(CRI:Centres Régionaux d'Investissement)

2002年、全国16地域に設立。地方投資に関する情報提供、投資家支援を実施。

●「ビジネス環境委員会」(CNEA:Commission Nationale de l'Environnement des Affaires)

2009年設立。手続きの簡略化、商事訴訟の処理の強化、改革に関与する関係所管の協議の強化などが盛り込まれた行動計画を発表。

(2) 投資インセンティブの整備

●投資促進基金(Fonds de promotion de l'investissement)

大規模計画(投資額2億DH以上)または雇用数250名以上などといった条件に合致すれば同基金から土地取得費(20%まで)、インフラ整備費(投資総額の5%まで)、人材育成費(20%)の資金援助が得られる。ただし投資委員会の承認が必要。

●ハッサン二世社会経済開発基金(Fonds Hassan II pour le Developpement Economique et social)

2002年に経済社会開発に向けた投資を促進するために設立。自動車、航空、電子、先端技術分野などで500万DH以上を投資する企業が対象となり、建物建設価格の30%まで(1平米あたり2千DHまでに限る)や、新機材購入費の10%を援助。

●フリーゾーンの整備

タンジェフリーゾーン、ケニトラフリーゾーンのような税制優遇措置が適用されるフリーゾーンを整備している。

(3) 投資憲章の見直し

1995年に投資憲章が制定されたが、その後の投資環境の変化に合わせて、現在見直しを行っているところ。政府補助金が適用される大規模計画の最低投資額の引き下げ(2億DHから1.5億ディルハム)や、政府補助金の上限を拡大するなど改正案を、上述のAMDIから、ビジネス環境委員会に対して提出。現在も引き続き検討が行われている。

2. 今後の課題

モロッコは外国企業誘致に向けて努力をしているが、改善すべき点はまだまだ残っており、今後の課題となっている。その中でもOECDは2011年6月3日「民間企業の発展と競争力:モロッコ2010年、ビジネス環境の開発戦略」と題する報告書を発表。行政手続・納税システムの簡素化、中小企業育成、汚職対策、企業ガバナンス、人材育成等の改善に向けた12の提言を行っている。

また、世界銀行が発表した報告書「Doing Business 2013」によれば、モロッコのランキングは世界185か国中97位と、昨年の94位から3ランクダウンした。改善した主な項目は「会社設立」で最低資本金の義務づけを廃止。マイナスの項目は「不動産登記」で不動産登記料を増加。

9. モロッコ・ビジネス環境について(モロッコ駐在の主要国専門家からのヒアリング¹⁷⁾)

(1)ヒアリング結果要旨

- 5～10年後のモロッコ経済の見通しについては、概ねポジティブ。
- ビジネス活動におけるモロッコの利点は、政治・経済情勢・財政状況が比較的安定していること、EU市場に近いこと、及び、通信・運輸等産業インフラが整っていること。
- ビジネス活動におけるモロッコの欠点は、諸手続の煩雑さ、司法システムの不透明さ、及び、教育システムの脆弱性等に起因して質の高い中間労働者層が不足していること。

1. 基礎情報

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<p>1. 在モロッコ・フランス人数:約4万人(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると約8万人)</p> <p>2. 在モロッコ投資促進機関:フランス商工会議所(カサブランカ, 3500社登録, 常勤職員数100名(非常勤等も含めると140名程度), フランス商工会議所としては世界最大規模。</p>	<p>1. 在モロッコ・スペイン人数:約9000人(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると約1万人)</p> <p>2. 在モロッコ投資促進機関:総領事館内経済部(カサブランカ), 商工会議所(カサブランカ・タンジェ), スペイン自治州貿易促進庁</p>	<p>1. 在モロッコ英国人数:約300名(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると1000人程度で, マラケッシュなどに在住する定年退職者や, タンジェ近郊在住でモロッコ人と結婚した英国人などが多い。)</p> <p>2. 在モロッコ投資促進機関:英国総領事館(カサブランカ), 英国商工会議所(カサブランカ)</p>	<p>1. 在モロッコ米国人人数:約5000名(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると, 20000人程度ではとのこと。)</p> <p>2. 在モロッコ投資促進機関:米国総領事館(カサブランカ), 米国商工会議所(カサブランカ)</p>	<p>1. 在モロッコ・ドイツ人数:約400名(在留届が提出されている人数。在留届が出ていない人数も含めると1400人程度)</p> <p>2. 在モロッコ投資促進機関:独商工会議所(カサブランカ)</p>	<p>1. 在モロッコ韓国人数:404名(2011年4月現在)</p> <p>2. その他の政府系機関:KOICA(韓国国際協力機構, ラバト), KOTRA(韓国貿易投資促進機構, カサブランカ, 1998年開設, 所長含め韓国人所員3名常駐)</p>	<p>在モロッコビジネスマンは300～400名。在留中国人は約2000名。</p>

2. 貿易関係(2009年数字)

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<p>フランスは輸出入とも貿易相手国として第一位。</p> <p>フランスからの輸入額は410億DH(約4100億円), 主に麦, 石油ガスその他ガス, 医薬品。機械類, 自家用車等。</p> <p>フランスへの輸出額は281億DH(約2810億円), 衣類, 電気ケーブル, トマト, 果物, 野菜, 靴, 魚加工品等。モロッコへの投資国としても第一位。</p>	<p>貿易相手国(輸出・輸入とも)としてはフランスに次いで第2番目。</p> <p>スペインからの輸入額は319億DH(約3190億円, 主に電力, 自動車, 化学製品など),</p> <p>スペインへの輸出額は237億DH(約2370億円, 主に衣類, 魚貝類, 電気ケーブル, 靴など)</p>	<p>輸出相手国としては第6番目, 衣類輸出相手国では3番目。</p> <p>輸入相手国としては第14番目。英国からの輸入額は48億DH(約480億円, 主に石油ガス, 原油, 軽油, 鉄, 自動車, 機械類, 薬品, 麦など。</p> <p>英国への輸出額は37億DH(約370億円, 主に衣類, 電気ケーブル, 農産加工品, 肥料など)</p>	<p>輸出相手国としては5番目, 輸入相手国としては第4番目。</p> <p>米国からの輸入額は182億DH(約1820億円, 主に原油, 軽油, 飛行機, 石炭・練炭・コークス, どうろこし, ベ</p> <p>米国への輸出額は35億DH(約350億円, 主に燐鉱石(46%), トランジスター, 野菜加工品, 水産加工品, 既製服など。)</p>	<p>輸出相手国としては7番目, 輸入相手国としては第6番目。</p> <p>ドイツからの輸入額は143億DH(約1430億円, 主に自家用車, 機械, 産業用車両, 化学製品, 電気ケーブル, ベジタブルオイルなど。</p> <p>ドイツへの輸出額は38億DH(約380億円), 主に衣類, 燐鉱石, 靴, 魚貝類, トランジスターなど。</p>	<p>輸出相手国としては30番目, 輸入相手国としては17番目。</p> <p>韓国への輸出額は4億DH(約40億円)。韓国からの輸入額は40億DH(400億円)。</p> <p>2010年モロッコは重油・軽油, 自動車, ラジオ, テレビなど, 産業用車両, プラスチック材料などを輸入。</p>	<p>輸出相手国としては18番目, 輸入相手国としては3番目。</p> <p>中国への輸出額は12億DH(約120億円, 主に肥料, 銅屑, 鉛など)。</p> <p>中国からの輸入額は206億DH(約2060億円, テレビ, 機械類, 人工繊維, 茶など)</p>

¹⁷ ヒアリング実施時期は2011年4～5月(中国のみ2008年)

3. 進出企業数

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
約 1000 社以上 (うち 750 社が、フランス企業の子会社(2009 年), 2006 年の 516 社より増加。その他はモロッコで起業)	約 600 社	約 70~80 社	約 140 社	約 100 社	約 30 社(うち約 20 社は小規模の輸出入関連)	18 社 (最有力セクターは漁業(5-6 社))

4. モロッコ人総雇用者数

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
約 11.5 万人(2009 年時点)	不明	不明	間接直接含み 10 万人	2 万人	200 人程度	不明

5. 進出主要企業:企業名, (従業員数), (売上), 主要業務

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<p>【Maroc Telecom】 Vivendi 社(1.1 万人(2005))売上 25 兆 DH(2009 年)携帯電話, 固定電話, ADSL 事業等</p> <p>【TOTAL maroc】 Total 社, (300 人), (7.7 兆 DH), ガソリンスタンド(300 箇所), 潤滑油の製造</p> <p>【Lafarge Ciments】 Lafarge 社, (700 人)(5.4 兆 DH), (700 人)(5.4 兆 DH), セメント製造販売</p> <p>【LYDEC】 Suez Environnement, (3400 人), (5.3 兆 DH), カサブランカにおける上下水, 電気の供給(30 年の委託契約)</p> <p>【Centrale Laitiere】 Danone 社, (2700 人), (5.2 兆 DH), 乳製品製造販売</p> <p>【SOMACA】 Renault 社, (2280 人), (3.7 兆 DH), 車の製造販売</p> <p>【モロッコ・ソシエテジェネラル銀行】 ソシエテジェネラル銀行, (3550 人), (3.2 兆 DH), 銀行業</p>	<p>ほぼ全ての分野。 【Antolin 社】(自動車部品製造)</p> <p>【Calvo 社】(魚貝類加工業)</p> <p>【Barcelo ホテル】 (ホテル業)</p> <p>【Fagor 社】(家電製造販売)</p> <p>【Santander 銀行】 (Attijariwafa 銀行の一部株主)</p> <p>【Fonaments Solids 社】(不動産)</p> <p>【Gamesa 社】(風力発電開発)</p> <p>【Altadis 社】(たばこ製造販売)</p> <p>【Inabensa 社】 (Abengoa 社子会社, エネルギー開発関連)</p> <p>【Irizar 社】(バス製造)</p> <p>【Roca 社】(トイレなど陶器製造販売)など</p>	<p>【Royal Dutch Shell 社】(英・蘭, ガソリン販売)</p> <p>【Imperial Tobacco】 (たばこ製造販売, モロッコ占有公社を買収, 1260 名雇用)</p> <p>【Glaxo SmithKline 社】(医薬品製造販売, 220 名雇用)</p> <p>【Unilever 社】(洗剤・歯磨き粉など製造, 400 名雇用)</p> <p>【WPP】(広告代理店)</p> <p>【Dewhirst 社】(衣類製造)</p> <p>【Cadbury 社】(衣類製造)</p> <p>【ロイター通信】(メディア)など。</p>	<p>【マイクロソフト社】 (コンピューター関連)</p> <p>【Dell 社】(コンピューター, コールセンター)</p> <p>【Jacob Engineering 社】(インフラ, エンジニアリング)</p> <p>【Minco 社】(航空部品)</p> <p>【Pfizer 社】(医薬品)</p> <p>【Delphi 社】(自動車ワイヤーハーネス)</p> <p>【Kraft Food 社】(菓子)</p> <p>【DHL】(輸送)</p> <p>【コココーラ社】(飲料)</p> <p>【Budget 社】(レンタカー)</p> <p>【Whirlpool 社】(家電)</p>	<p>【Leouie 社】(自動車ワイヤーハーネス, 2500 名)</p> <p>【Metro 社】(大型スーパー, しかし, Carrefour に売却。1320 名)</p> <p>【Procumer 社】(靴, 1130 名)</p> <p>【Temoso 社】(ストッキング製造, 650 名)</p> <p>【Medstone 社】(採掘業)</p> <p>【Maghreb Steel 社】 (モロッコ現地法人化ではあるがドイツ系の鉄鋼業)など。</p>	<p>【LG】(携帯電話, 電化製品販売)</p> <p>【サムスン】(携帯電話, 電化製品販売)</p> <p>【KIA】(自動車販売)</p> <p>【現代】(自動車販売)</p> <p>【大字建設】(発電所建設などを含むインフラ関連)</p> <p>【大字エンジニアリング】(再生可能エネルギー)</p> <p>【大字インターナショナル】(商社)</p> <p>【CERAZEM】(医療機器販売)</p>	<p>【ZTE】(200 人程度)(4~600 万ドル)電話会社向け通信機器・部品の輸入販売</p> <p>【Huawei】 (200 人程度)(4~600 万ドル)電話会社向け通信機器・部品の輸入販売</p> <p>【中国国営漁業公社】(100 人程度)(約 100 万ドル)イカ等水産物の日本への輸出等</p> <p>【Kovec】(不明)(不明)高速道路建設, 鉄道公社向け鉄道敷設・トンネル建設, 橋建設。</p> <p>【その他】・印刷会社・省電力消費電球の輸入販売会社 2 社(2 社による雇用は約 200 名)</p>

【モロッコ Axa 保険】 Axa 社, (540 人), (3兆 DH), 保険業						
--	--	--	--	--	--	--

6. 現在、自国企業がモロッコにおいて関心を有しているセクター

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<ul style="list-style-type: none"> 全てのセクター。 都市公共事業サービス: 水道, 電気, ゴミ収集, 大型公共輸送サービス。 通信: モロッコテレコム社は仏社の Vivendi 社によるものだが, Meditel 社にもさらに食い込んでいけると考えている。 コールセンター 航空産業: 自動車分野でも見られるようにワイヤーハーネス製造, また他ではエンジンカバー) 製造。 	<ul style="list-style-type: none"> 既製服・靴製造 (モロッコは, EU市場向けに納期の点で有利)。 自動車部品製造 (ヘッドライト, ブレーキ, ケーブル製造等)。 野菜・果物輸出業 (モロッコで包装まで行って EU 向けに輸出。アガディール, ララシュを拠点とする企業が多い。) 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー・クリーンテクノロジー分野: 太陽, 風力, ゴミ焼却から発生するエネルギーに興味。 航空産業: 2010 年 11 月, 二国間航空工業関係者グループ間で協力協定を締結。 金融業界: カサブランカ・ファイナンスシティが建設される予定であるが, 将来的にはアフリカ大陸の金融ハブとして発展する可能性があるから。 ニッチ・サービス業: ホテルでの食品衛生調査, 工場の床工事。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・セキュリティ分野, バイオテクノロジーなどを利用した安全・セキュリティ分野 再生可能エネルギー・クリーンテクノロジー分野: 太陽, 海水淡水化インフラ 関連: 全般・医薬品製造業 	<ul style="list-style-type: none"> 衣類製造, 自動車ワイヤーハーネス, ペンキ製造。 再生可能エネルギー分野: 太陽エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム統合・集中管理システム分野。 続いて家電, 自動車の製造販売, 再生可能エネルギー, 大規模インフラ事業。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業分野・通信分野・建設・公共事業分野

7. ビジネス活動におけるモロッコの利点

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<ul style="list-style-type: none"> EU 市場に近い 政治的安定性 言語, 文化的に近い 人件費の安さ・労働人口の多さ・マクロ経済が比較的安定している点 	<ul style="list-style-type: none"> EU 市場・スペインに近い 安価な労働力 人件費の安さ 簡単な単純作業での労働力において人件費の安さがモロッコへの投資の利点。中国も安いが遠く, 送料が高くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な質の高い人材: 英国進出企業に聞くと一様に人材の質の高さを挙げる 外貨持ち出し自由: 企業が得た利益を外国に持ち出すのが容易 マクロ経済の安定性・政治的安定性・生活のしやすさ 投資促進システムの設立: 地方投資センター(AMD) 設立し, 海外からの投資にオープン。 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的安定性 地理的に戦略的な立地 FTA 締結国の多さ 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の安さ 生活のしやすさ ビジネス環境はモロッコ政府の努力で改善してきている 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的安定性 豊富な質の高い人材 FTA による市場拡大の可能性 地理的に戦略的なハブ モロッコの湾岸諸国と巧みな外交関係 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的安定性 経済の持続的成長主要国との FTA 締結により, モロッコ経済は対外に対し開かれている。 価格, 製品の質といった観点から, モロッコ市場に中国製品が適合している

8. ビジネス活動におけるモロッコの欠点

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの脆弱性: 地方公共団体, 県庁などによる統治の仕組みが複雑 労働組合間の競争: 労働組合が強い 中間管理職, 技術者の人材の不足 入札における技術要件の基準の甘さ 	<ul style="list-style-type: none"> 司法システムの脆弱性 教育システムの脆弱性 労働力の質: 労働コストは優れているものの, 質の面ではまあまあといったところである。 世界銀行発行のビジネスの行い易さを測る「Doing 	<ul style="list-style-type: none"> 非常に官僚的な諸手続の煩雑さと遅滞: 担当者によっても言うことが異なるし, 地方によっても手続きの煩雑さに差異がある 汚職 司法の脆弱性: 外国人とモロッコ人の訴訟になった場合は外国人が勝訴する場合はまれ。 	<ul style="list-style-type: none"> 諸手続の煩雑, 汚職問題, 関税システムとモロッコは改善に乗り出してはいるが依然として問題。 支払いの悪さ: 物品を輸入するに際して, モロッコ国内の輸入業者は 100% の前金払いを行わない。前金 40%, 残りは商品到着後の後払いで交渉してくるが, 米国 	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合の強さ 投資に関する手続に長い時間を要すること, 不正や汚職も問題 	<ul style="list-style-type: none"> 税関手続きが煩雑。投資のために窓口一本化を目指しているが, 諸手続は各省を回らなければならない大変苦勞する。 銀行システムにしても外貨を持ち出しする場合, 非常に複雑な手続が必要 不動産価格の高 	<ul style="list-style-type: none"> 中国人ビジネスマンにとって滞在ビザ取得が困難 行政部門の非効率性 労働コストが高い (中国国内で生産し輸出した方が, トータルコストが安い) 質の高い人材確保が困難 (特に, 先端技術分野におい

<p>・司法システムの脆弱性</p>	<p>Business」は2011年版で183カ国中114位と非常に厳しい結果であるが、記載内容すべてに同意する。モロッコビジネス環境で改善すべき点は依然として多い。しかし、タンジェ税関局の手続きが改善された。</p>		<p>企業は100%の前金が支払われないと納入しない。</p> <p>・人件費の高さ:他国に比べると人件費が比較的高い。社会保障費の会社負担分が大きい。</p> <p>・中堅の人材の欠如:単純労働ができる人材はいるが、中堅管理職、中堅技術者といった層の人材が欠けている。</p> <p>流通システムの欠如:3000万人に行き渡るだけの流通システムが確立していない。</p>		<p>騰:特にタンジェなどにおいて、地価、会社や倉庫のレンタル料等が非常に高騰している。</p>	<p>て)</p>
--------------------	---	--	--	--	--	-----------

9. モロッコ大規模計画についての意見

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<p>・産業の2大中心地(カサブランカとタンジェ)を連絡するTGVプロジェクトは、モロッコ経済にとって重要かつ、将来性のあるプロジェクトである。</p>	<p>・再生可能エネルギー開発:スペインは国外からの電力輸入を必要としておらず、むしろモロッコに輸出をしている。EUにおける再生可能エネルギー利用目標との関係でも、スペインは十分にグリーン電力を利用しており、その点でもモロッコからのグリーン電力は必要ない。</p> <p>・TGV敷設計画:モロッコ国王とフランス政府が決定した完全に政治的なものなので、スペインは関与しない。</p> <p>・ジブラルタル海峡トンネル敷設調査:非常に難航している。海底の深さだけでなく、地震層がある。</p>	<p>・TGV敷設計画などの大規模計画にとらわれて、ほかのネットワーク整備がおざりになる可能性もある。モロッコは大規模計画にこだわらず、中規模計画などを進める必要がある</p>		<p>・ドイツは利用客の見込みがないTGV敷設計画には疑問を持っているので、財政支援などはしていない。また、トラムウェイ敷設にも疑問である。サービスが開始されたラバト・トラムウェイに関して、モロッコ政府は一日18万人の利用客を見込んでいたが、実際は一日1万5千人と10分の1以下で大幅赤字が見込まれている。TGVも同様のことが言えるだろう。TGVに投資する予算は教育、保健、貧困層の大型輸送サービスなど本当にニーズのある分野に投資されるべきであった</p>		<p>・TGVプロジェクトは長期的にみれば、将来性あり。モロッコの問題点は、同時期に多くの大規模プロジェクトを立ち上げていること。時期をずらして実行した方がよい。</p>

10. モロッコ経済の見通しおよび注視点, その他コメントなど

フランス	スペイン	英国	米国	ドイツ	韓国	中国
<p>・概ねポジティブ。経済的な問題が政治問題に発展しないように注視:フランスにとってモロッコは重要なパートナーであり、モロッコにおいてフランスの影響はあまりにも大きく、例えば、あらゆる公共サービスなどにフランス企業が進出しているなど、非常に国民の目につくところに存在している。フランス大使館の最大の任務・注視事項は国民の目にさらされている公共サービスなどにおいて労使問題が発展し、ひいては反フランスといった政治的問題に発展しないようにすることである。</p>	<p>・農業分野を除き、経済成長が継続するとみている。なお、モロッコは、エネルギーの95%を輸入に頼っており、エネルギー・食糧価格維持のための補助金が財政に与える負担は大きい。</p>	<p>・全体的にモロッコ経済の見通しは明るい。</p>	<p>・全体的にモロッコ経済の見通しは明るい。貿易不均衡: 二国間貿易高は増加, 同時にモロッコの貿易赤字も拡大。米国人駐在員の減少: 90年代以降, 米国の経済停滞により, コストのかかる駐在員は大幅に減少しており, モロッコにおいては会社代表にフランス人もしくはモロッコ人を雇用する傾向が高い。また, フランス語が堪能な米国人を捜すのも困難である。現地駐在員には, 現地のシステムをよく知っている人を配置するのが良いので, このような現象は今後も進むだろう。マイクロソフト社もフランス人, Minco 社もフランス人, Dell 社はモロッコ人である</p>	<p>特になし</p>	<p>・ポジティブだが, 中国人の動きにも注視すべきである。アルジェリアのように小規模ビジネスにまで中国人が浸透していく事態になると, モロッコのビジネス状況も変化していくだろう。また, 自国の労働者を引き連れてモロッコ人の雇用に繋がらない高速道路建設などをする中国政府にはモロッコ政府も距離を置こうとしているので, モロッコにもその認識はある。ただ, 中国は公社と政府が一体となって, 多額資金を中国政府が提供する見返りとして, 公社が事業を受注すると言ったやり方を使うので, こうした方法で中国がモロッコへの進出を図った場合, 結果がどうなるかはわからない。日本や韓国における官民協力とはレベルが違う。</p>	<p>・楽観的。・モロッコ製品で中国が興味を有しているのは, 海産物, 燐鉱石及びコバルト。・モロッコ人の購買力上昇により, 中国製品の売上は更に伸びるとみている。・モロッコ政府の努力によりさらなるビジネス環境の改善を見込む。</p>

表およびグラフ一覧表

表 1	主要経済指標の推移	6 頁
表 2	経済成長率, 物価上昇率, 為替レート, 外貨準備高	8 頁
表 3	輸出相手国	11 頁
表 4	輸入相手国	11 頁
表 5	在外モロッコ人による海外送金	11 頁
表 6	2012 年政府予算	15 頁
表 7	所得税税率	16 頁
表 8	穀物収穫高の推移	18 頁
表 9	主要農業生産量・輸入量・輸出量	18 頁
表 10	漁獲高の推移	19 頁
表 11	電力エネルギー資源別割合	21 頁
表 12	発電容量	22 頁
表 13	電力・エネルギー関連統計	22 頁
表 14	発電所建設プロジェクト(2011-2020 年)	23 頁
表 15	ガソリン市場販売価格の推移	24 頁
表 16	主要な不動産・観光リゾート開発プロジェクト	27 頁
表 17	観光分野主要指標	29 頁
表 18	金融関連統計	30 頁
表 19	モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標	30 頁
表 20	モロッコ主要銀行の顧客預金, 顧客融資	30 頁
表 21	モロッコの主要保険会社	31 頁
表 22	新車販売台数	32 頁
表 23	新車販売台数メーカー別トップ 10	32 頁
表 24	鉄道所要時間(従来の鉄道と高速鉄道 LGV との比較表)	33 頁
表 25	通信関連統計	33 頁
グラフ 1	経済成長率推移	8 頁
グラフ 2	GDP分野別内訳	9 頁
グラフ 3	製造・加工業内訳	9 頁
グラフ 4	分野別実質成長率(過去 5 年平均)	9 頁
グラフ 5	経常収支の推移	9 頁
グラフ 6	輸出入総額等の推移	10 頁
グラフ 7	輸出入品目	10 頁
グラフ 8	観光収入と在外モロッコ人からの送金の推移	11 頁
グラフ 9	セクター別・海外からの直接投資の内訳(過去 5 年間)	12 頁
グラフ 10	主要投資国別・海外からの直接投資の推移	12 頁
グラフ 11	失業率推移	13 頁
グラフ 12	賃金上昇率(CNSS 加入者平均)	14 頁
グラフ 13	分野別就業人口の割合	14 頁
グラフ 14	国税収入の推移	15 頁
グラフ 15	補助金拠出額	16 頁
グラフ 16	公的債務残高の推移	16 頁
グラフ 17	原油輸入元国別割合	21 頁
グラフ 18	観光客数と観光収入の推移	28 頁
グラフ 19	固定電話・携帯電話・インターネット会社別市場シェア	33 頁
グラフ 20	対日貿易額の推移	37 頁
グラフ 21	主要貿易品目	37 頁
グラフ 22	日本からの直接投資額	38 頁
グラフ 23	日本人観光客数推移	39 頁

